

令和元年度

御所市決算及び財政(経営)健全化審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計
財政(経営)健全化

御所市監査委員

令和元年度

御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見書

御所市監査委員

監査報告第3号

令和2年8月17日

御所市長 東川 裕 様

御所市監査委員

和田 正 吾

池田 靖 幸

令和元年度御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度御所市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、また地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査対象	-----	1
第2. 審査期間	-----	1
第3. 審査方法	-----	1
第4. 審査結果	-----	2
<< 1. 概要 >>	-----	2
<< 2. 一般会計 >>	-----	6
(1) 総括	-----	6
(2) 歳入について	-----	7
第1款 市 税	-----	11
第2款 地方譲与税	-----	14
第3款 利子割交付金	-----	15
第4款 配当割交付金	-----	15
第5款 株式等譲渡所得割交付金	-----	15
第6款 地方消費税交付金	-----	16
第7款 ゴルフ場利用税交付金	-----	16
第8款 自動車取得税交付金	-----	16
第9款 環境性能割交付金	-----	17
第10款 地方特例交付金	-----	17
第11款 地方交付税	-----	17
第12款 交通安全対策特別交付金	-----	18
第13款 分担金及び負担金	-----	19
第14款 使用料及び手数料	-----	19
第15款 国庫支出金	-----	22
第16款 県支出金	-----	22
第17款 財産収入	-----	23
第18款 寄附金	-----	23
第19款 繰入金	-----	24
第20款 諸収入	-----	24
第21款 市債	-----	25
第22款 繰越金	-----	26

(3) 歳出について	-----	27
第1款 議会費	-----	28
第2款 総務費	-----	28
第3款 民生費	-----	31
第4款 衛生費	-----	34
第5款 農林業費	-----	36
第6款 商工費	-----	37
第7款 土木費	-----	38
第8款 消防費	-----	42
第9款 教育費	-----	42
第10款 災害復旧費	-----	46
第11款 公債費	-----	47
第12款 予備費	-----	48
《3. 特別会計》	-----	49
(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	49
(2) 学校給食費特別会計	-----	58
(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計	-----	61
(4) 下水道事業特別会計	-----	64
(5) 介護保険事業特別会計	-----	69
(6) 後期高齢者医療保険事業特別会計	-----	76
《4. 実質収支に関する調書》	-----	80
《5. 財産に関する調書》	-----	82
《6. 基金運用状況》	-----	85
《7. むすび》	-----	86

各会計決算審査参考資料 (資料 1～15) ----- 88 ～ 103

(注) 本書に用いる千円単位の数値は、原則四捨五入、また比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和元年度御所市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況に関する審査意見書

第1. 審査対象

1. 一般会計及び特別会計

令和元年度 御所市一般会計歳入歳出決算

- 〃 〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 学校給食費特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

2. 附属書類

令和元年度 御所市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

- 〃 〃 各会計実質収支に関する調書
- 〃 〃 財産に関する調書

3. 基金運用の状況

- (1) 御所市水洗便所改造資金貸付基金
- (2) 御所市福祉医療費資金貸付基金

第2. 審査期間 令和2年 6月25日から令和2年 7月31日まで

第3. 審査方法

地方自治法第233条第2項により市長から提出された各会計別決算書・同事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書及び基金運用の状況について関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性・予算の執行状況等について検討し、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め審査を行った。

第4. 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、関係諸帳簿と照合・点検したところ、いずれも計数は正確であり、その内容も適正であることを認めた。

《 1. 概要 》

令和元年度一般会計及び特別会計の総額は次のとおりである。

歳入決算総額	23,295,715,824 円		
(一般会計)	14,964,578,295 円	特別会計	8,331,137,529 円)
歳出決算総額	23,302,096,070 円		
(一般会計)	14,750,205,969 円	特別会計	8,551,890,101 円)
差引額	△ 6,380,246 円		
(一般会計)	214,372,326 円	特別会計	△ 220,752,572 円)

各 会 計 決 算 総 括 表

(単位：円)

区 分 会 計 別	予 算 額	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額	
一 般 会 計	16,682,789,000	14,964,578,295	14,750,205,969	214,372,326	
特 別 会 計	9,339,601,000	8,331,137,529	8,551,890,101	△ 220,752,572	
内 記	国民健康保険事業	3,787,704,000	3,269,854,547	3,560,980,599	△ 291,126,052
	学校給食費	81,062,000	72,465,723	73,290,243	△ 824,520
	国民宿舎葛城高原ロッジ	115,000,000	91,739,684	91,059,684	680,000
	下水道事業	1,209,391,000	824,822,406	824,658,406	164,000
	介護保険事業	3,699,666,000	3,632,168,792	3,562,369,792	69,799,000
	後期高齢者 医療保険事業	446,778,000	440,086,377	439,531,377	555,000
合 計	26,022,390,000	23,295,715,824	23,302,096,070	△ 6,380,246	

決算額 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	差引増減額	増 減 率
歳入	一 般 会 計	14,964,578,295	14,886,420,459	78,157,836	0.5
	特 別 会 計	8,331,137,529	8,335,795,652	△ 4,658,123	△ 0.1
	計	23,295,715,824	23,222,216,111	73,499,713	0.3
歳出	一 般 会 計	14,750,205,969	14,457,703,039	292,502,930	2.0
	特 別 会 計	8,551,890,101	8,671,389,403	△ 119,499,302	△ 1.4
	計	23,302,096,070	23,129,092,442	173,003,628	0.7

純計決算額は次のとおりである。

歳 入 歳 出 純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	
歳入	総 額	14,964,578,295	8,331,137,529	
	重 複 計 算 控 除 額	16,464,874	国民健康保険 事業特別会計	353,529,110
			学校給食費特別会計	9,381,554
			下水道事業特別会計	350,313,735
			介護保険事業 特別会計	530,309,574
			後期高齢者医療保険 事業特別会計	146,739,204
			水道事業会計	30,471,251
	計	1,420,744,428		
差 引 純 歳 入 額	14,948,113,421	6,910,393,101		
歳出	総 額	14,750,205,969	8,551,890,101	
	重 複 計 算 控 除 額	1,420,744,428	下水道事業特別会計	11,033,000
			水道事業会計	5,431,874
			計	16,464,874
差 引 純 歳 出 額	13,329,461,541	8,535,425,227		
差引	総 計 額	214,372,326	△ 220,752,572	
	純 計 額	1,618,651,880	△ 1,625,032,126	

各財政指標の推移は、次のとおりである。

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.408	0.408	0.404	0.401
経常収支比率 (%)	104.3	105.9	103.6	104.0

財政力指数（3ヶ年平均）は 0.408で、前年度と同じであるが、水準は低い状態である。

経常収支比率は 104.3%で、前年度に比べ 1.6%低下しているものの、平成28年度以降は 100%を超えており、普通会計が経常的収入で経常的支出をまかなえていない状態である。

【財政力指数】

財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかをあらわしたものの。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で示され、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税が交付されない。

【経常収支比率】

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に、市税や地方交付税などの一般財源がどの程度充当されているかをみるもの。

財政構造の弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

翌年度への繰越額は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：千円)

会計別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳							一般財源	
			既収入 特定財源	未収入特定財源					繰入金		諸収入
				国庫支出金	県支出金	地方債	分担金及び負担金				
一般 会 計	バス進入路整備事業	5,550	0	0	0	0	0	0	0	5,550	
	老人福祉センター整備事業	55,886	0	0	0	55,800	0	0	0	86	
	学童保育所整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	火葬場整備事業	24,200	0	0	0	0	0	0	0	24,200	
	市営墓地再編整備事業	10,802	0	0	0	0	0	0	0	10,802	
	プレミアム付商品券発行事業	5,000	4,000	1,000	0	0	0	0	0	0	
	産業振興センター整備事業	5,988	0	0	0	5,900	0	0	0	88	
	橋梁定期点検事業	42,000	0	18,317	0	0	0	0	0	23,683	
	北十三柳原線他整備事業	91,847	0	47,618	0	44,200	0	0	0	29	
	公園改修事業	55,000	0	0	0	55,000	0	0	0	0	
	(仮称)出屋敷周遊公園整備事業	31,165	0	10,000	0	21,100	0	0	0	65	
	(仮称)防災市民センター建設事業	21,775	0	0	0	0	0	0	0	21,775	
	小学校施設ICT活用環境整備事業	104,879	0	56,834	0	48,000	0	0	0	45	
	小学校施設大規模改造事業	137,982	0	38,692	0	99,200	0	0	0	90	
	中学校施設ICT活用環境整備事業	56,918	0	30,656	0	26,200	0	0	0	62	
	中学校施設整備事業	10,000	0	0	0	10,000	0	0	0	0	
	中学校施設大規模改造事業	153,628	0	52,746	0	100,800	0	0	0	82	
	アザレアホール整備事業	17,794	0	0	0	17,700	0	0	0	94	
	計	830,414	4,000	255,863	0	483,900	0	0	0	86,651	
特別 会 計	公共下水道事業	197,330	0	62,560	0	134,700	0	0	0	70	
	特定環境保全公共下水道事業	128,194	0	59,500	0	68,600	0	0	0	94	
	計	325,524	0	122,060	0	203,300	0	0	0	164	
合計	1,155,938	4,000	377,923	0	687,200	0	0	0	86,815		

《 2. 一 般 会 計 》

(1) 総 括

令和元年度の一般会計の収支状況は次のとおりである。

歳入決算額	14,964,578,295 円
歳出決算額	14,750,205,969 円
差引額	214,372,326 円

歳入歳出差引額（形式収支額）は 214,372,326円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越額 90,651,000円を差し引いた実質収支額は 123,721,326円の黒字となり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 271,598,094円の赤字となり、地方財政法第7条に則り本年度に積み立てた財政調整基金 197,960,740円を加えた実質単年度収支額は 73,637,354円の赤字となった。

最近 4 ヶ 年 の 一 般 会 計 収 支 状 況 表

（単位：円）

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入総額	14,964,578,295	14,886,420,459	15,188,111,556	15,015,685,118
歳出総額	14,750,205,969	14,457,703,039	14,372,939,819	14,217,446,652
歳入歳出差引額	214,372,326	428,717,420	815,171,737	798,238,466
翌年度への繰越額	90,651,000	33,398,000	47,179,000	201,160,000
実質収支額	123,721,326	395,319,420	767,992,737	597,078,466
単年度収支額	△ 271,598,094	△ 372,673,317	170,914,271	△ 532,746,778
財政調整基金積立金	197,960,740	384,172,362	298,729,090	565,028,029
繰上償還金	0	0	0	0
財政調整基金取崩額	0	0	0	0
実質単年度収支額	△ 73,637,354	11,499,045	469,643,361	32,281,251

(2) 歳入について（資料1～3参照）

本年度の歳入決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	16,682,789,000 円
調 定 額	15,234,763,804 円
決 算 額	14,964,578,295 円

決算額は 14,964,578,295円 で、予算現額 16,682,789,000円 に対する収入率は89.7%、調定額 15,234,763,804円 に対する収入率は 98.2% となっている。また、前年度決算額に比べると 78,157,836円(0.5%)の増加となっている。

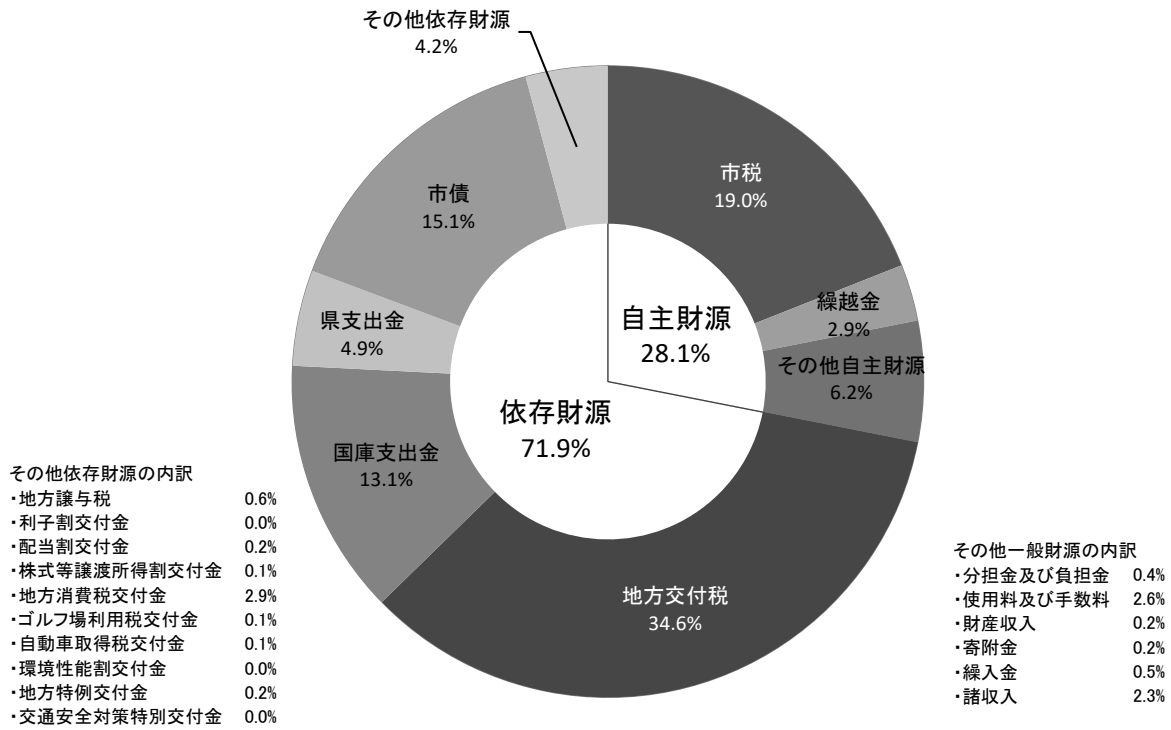
歳入決算の状況を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

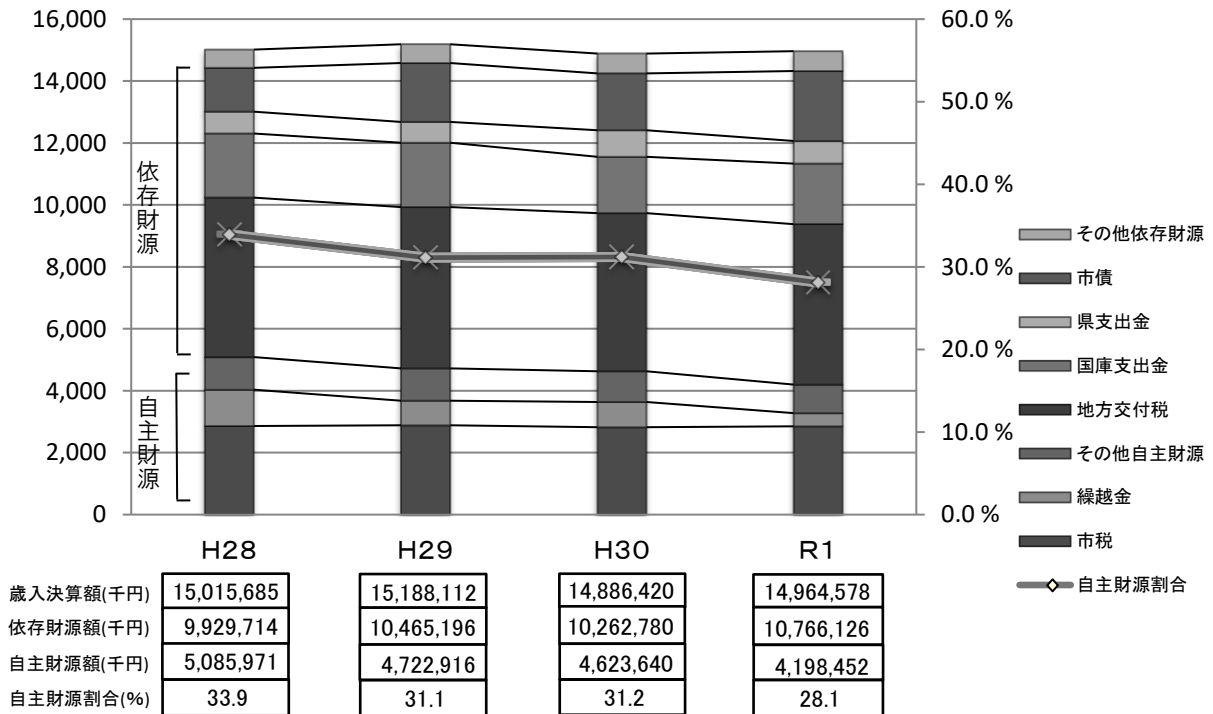
(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対	調定額に対
				する収入割合 (C/A)	する収入割合 (C/B)
1. 市 税	2,794,768,000	3,033,349,719	2,848,138,559	101.9	93.9
2. 地 方 譲 与 税	92,666,000	93,538,009	93,538,009	100.9	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	6,728,000	3,508,000	3,508,000	52.1	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	23,639,000	23,463,000	23,463,000	99.3	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,109,000	13,426,000	13,426,000	53.5	100.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	465,994,000	432,290,000	432,290,000	92.8	100.0
7. ゴルフ場利用税交付金	11,580,000	12,377,120	12,377,120	106.9	100.0
8. 自動車取得税交付金	14,898,000	15,098,154	15,098,154	101.3	100.0
9. 環境性能割交付金	5,441,000	5,242,000	5,242,000	96.3	100.0
10. 地方特例交付金	26,994,000	35,180,000	35,180,000	130.3	100.0
11. 地 方 交 付 税	5,076,000,000	5,180,274,000	5,180,274,000	102.1	100.0
12. 交通安全対策特別交付金	4,000,000	2,571,000	2,571,000	64.3	100.0
13. 分担金及び負担金	71,277,000	55,667,771	54,895,571	77.0	98.6
14. 使用料及び手数料	398,909,000	466,244,545	385,811,765	96.7	82.7
15. 国 庫 支 出 金	2,558,195,000	1,956,428,131	1,956,428,131	76.5	100.0
16. 県 支 出 金	783,430,000	730,115,280	730,115,280	93.2	100.0
17. 財 産 収 入	54,043,000	34,998,337	34,998,337	64.8	100.0
18. 寄 附 金	21,752,000	22,019,581	22,019,581	101.2	100.0
19. 繰 入 金	623,788,000	73,732,395	73,732,395	11.8	100.0
20. 諸 収 入	396,232,000	353,907,342	350,137,973	88.4	98.9
21. 市 債	3,119,816,000	2,262,616,000	2,262,616,000	72.5	100.0
22. 繰 越 金	107,530,000	428,717,420	428,717,420	398.7	100.0
合 計	16,682,789,000	15,234,763,804	14,964,578,295	89.7	98.2

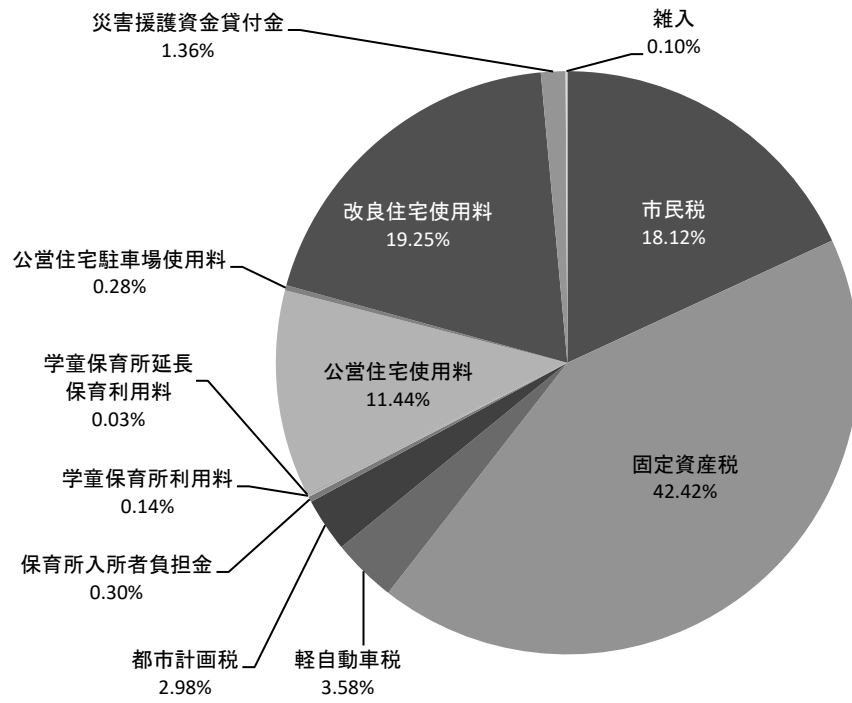
一般会計歳入財源別構成比率



(百万円) 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



一般会計収入未済構成比率



第1款 市 税（資料4参照）

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,794,768,000	3,033,349,719	2,848,138,559	11,959,189	173,251,971	53,370,559

税目別収入状況 対前年度比較表

（単位：円、％）

税目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	1,192,070,994	96.0	1,181,738,479	96.1	10,332,515	0.9
固定資産税	1,300,664,926	91.7	1,277,207,017	91.5	23,457,909	1.8
軽自動車税	85,881,778	89.9	83,656,810	90.3	2,224,968	2.7
市たばこ税	179,568,568	100.0	189,833,205	100.0	△10,264,637	△5.4
都市計画税	89,952,293	91.5	89,509,212	91.4	443,081	0.5
合計	2,848,138,559	93.9	2,821,944,723	93.9	26,193,836	0.9

*収入率は各年度の調定額で除したものの。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況表

（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	調定額に対する収入率	
			令和元年度	平成30年度
現年度分	2,866,488,168	2,817,395,201	98.3	98.4
滞納繰越分	166,861,551	30,743,358	18.4	16.9
合計	3,033,349,719	2,848,138,559	93.9	93.9

収入済額は前年度に比べると26,193,836円(0.9%)の増加となっている。現年度分で23,736,903円、滞納繰越分で2,456,933円それぞれ増加している。

調定額は前年度に比べると27,727,939円(0.9%)の増加となっている。現年度分で28,412,083円増加し、滞納繰越分で684,144円減少している。

収入率は予算現額に対して 101.9%、調定額に対して 93.9%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると同じであるが、現年度分で 0.1%減少し、滞納繰越分で 1.5%増加している。

収入未済額 年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
現年度分	48,384,667	1.7	40,140,141	1.4	48,805,625	1.7
滞納繰越分	124,867,304	74.8	126,890,110	75.7	118,929,748	70.6
合 計	173,251,971	5.7	167,030,251	5.6	167,735,373	5.5

収入未済額は前年度に比べると 6,221,720円(3.7%)の増加となっている。現年度分で 8,244,526円(20.5%)増加し、滞納繰越分で 2,022,806円(1.6%)減少している。

不納欠損額 内訳表

(単位：円)

区 分	市 民 税		固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	計
	個人	法人			
件 数	151	8	553	91	803
人 数	64	7	161	91	323
金 額	2,266,052	379,100	8,941,137	372,900	11,959,189

不納欠損額は前年度に比べると 4,687,617円(28.2%)の減少となっている。なお、件数で 15件、人数で 17人の増加である。

滞納処分内訳表

(単位：円)

処分内容		市民税	法人市民税	固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	合計	
差押	不動産	件数	0	0	7	0	7
		金額	0	0	4,057,100	0	4,057,100
	預金	件数	23	0	22	17	62
		金額	3,564,800	0	8,919,300	711,200	13,195,300
	給与	件数	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0
	保険	件数	1	0	1	0	2
		金額	54,000	0	114,000	0	168,000
	年金	件数	2	0	3	2	7
		金額	333,500	0	381,800	8,000	723,300
	その他	件数	0	0	1	1	2
		金額	0	0	176,000	2,000	178,000
合計	件数	26	0	34	20	80	
	金額	3,952,300	0	13,648,200	721,200	18,321,700	
執行停止	即時	件数	3	3	14	1	21
		税額	69,500	379,100	5,416,032	2,000	5,866,632
	無財産	件数	6	0	30	4	40
		税額	2,107,710	0	2,457,600	76,400	4,641,710
	生活困窮	件数	4	0	7	7	18
		税額	200,376	0	4,956,863	149,900	5,307,139
	所在不明	件数	0	0	1	0	1
		税額	0	0	477,400	0	477,400
	合計	件数	13	3	52	12	80
		税額	2,377,586	379,100	13,307,895	228,300	16,292,881

※ 件数 = 人数

滞納処分の停止については、地方税法第15条の7第2項に基づき、執行停止通知後、届かない場合は公示送達をし、滞納者への通知を徹底されている。なお、訴訟となった件数はなかった。

また、差押の換価は 6,026,239円であり、前年度に比べると、2,365,243円(64.6%)増加している。換価の内訳は預金 3,963,506円、給与 933,000円、年金 850,353円、保険 207,800円、その他 71,580円である。

市税は、歳入全体の 19.0%、自主財源の 67.8%を占める重要な財源である。負担の公平性からも、個々の滞納事案の把握と滞納整理の推進を図るとともに、差押等の滞納処分を積極的に推進され、資力があるにも関わらず納税義務を果たさない悪質滞納者を許す事なく、引き続き、新たな滞納を生ませない方針で組織一丸となり徴収事務を行われ、収入未済額の縮減と収入率の向上に努められたい。不納欠損処分については、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
92,666,000	93,538,009	93,538,009	0	872,009

地方揮発油税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対し按分して譲与される地方揮発油譲与税、自動車重量税の収入額の 407/1000(当分の間の措置。本来は 1/3)に相当する額を市町村の道路財源として譲与される自動車重量譲与税、私有林人工林面積や林業就業者数及び人口による基準で按分して譲与される森林環境譲与税、地方道路税の徴収金をその財源として交付基準により按分して譲与される地方道路譲与税である。

収入済額は前年度に比べると 2,976,009円(3.3%)増加している。

地方譲与税の内訳は次のとおりである。

地方揮発油譲与税	23,115,000 円
自動車重量譲与税	66,571,000 円
森林環境譲与税	3,852,000 円
地方道路譲与税	9 円

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
6,728,000	3,508,000	3,508,000	0	△ 3,220,000

これは、県に納付された個人利子等課税相当分の 3/5を地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 2,980,000円(45.9%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
23,639,000	23,463,000	23,463,000	0	△ 176,000

これは、県に納付された配当割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の 3/5を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 3,098,000円(15.2%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
25,109,000	13,426,000	13,426,000	0	△ 11,683,000

これは、県に納付された株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の 3/5を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 2,875,000円(17.6%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
465,994,000	432,290,000	432,290,000	0	△ 33,704,000

これは、県に納付された地方消費税収入額を精算後、市町村に交付されるもので、最近の国勢調査人口及び従業者数等に応じ按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 22,966,000円(5.0%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
11,580,000	12,377,120	12,377,120	0	797,120

これは県に納付されたゴルフ場利用税額の7/10に相当する額をゴルフ場所在市町村に対して、地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 507,920円(4.3%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
14,898,000	15,098,154	15,098,154	0	200,154

これは自動車取得税(県税)の一部を市が管理する道路の延長及び面積により按分して交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年9月末をもって廃止された。

収入済額は前年度に比べると 15,750,846円(51.1%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
5,441,000	5,242,000	5,242,000	0	△199,000

廃止された自動車取得税に代わって、自動車の購入時に課税される環境性能割(県税)を、交付基準に基づき道路の延長及び面積により按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると5,242,000円(皆増)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
26,994,000	35,180,000	35,180,000	0	8,186,000

平成11年度から実施されている恒久的減税に伴い、地方税の減収の一部を補てんするため、その代替的性格を有する財源として、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除額を算定根拠に交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると29,005,000円(469.7%)増加している。

地方特例交付金の内訳は次のとおりである。

地方特例交付金	10,043,000 円
子ども・子育て支援臨時交付金	25,137,000 円

第11款 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
5,076,000,000	5,180,274,000	5,180,274,000	0	104,274,000

これは地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行できるよう交付されるもので、収入済額は前年度に比べると 69,440,000円(1.4%)増加している。

普通交付税額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

特別交付税 = 普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるもの

地方交付税の内訳は次のとおりである。

普通交付税	3,830,388,000 円
特別交付税	1,349,886,000 円

地方交付税の歳入総額に占める割合は、34.6%であり、最近3ヶ年間に於ける地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

地方交付税の収入状況表

(単位：円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比
普通交付税	3,830,388,000	101.7	3,764,727,000	97.5	3,861,919,000	102.4
特別交付税	1,349,886,000	100.3	1,346,107,000	99.6	1,351,356,000	98.0
合計	5,180,274,000	101.4	5,110,834,000	98.0	5,213,275,000	101.2

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
4,000,000	2,571,000	2,571,000	0	△1,429,000

これは市が管理する道路の交通安全施設の整備に要する費用にあてるため、人口集中度、交通事故発生件数等を基準として、交通反則金等の一部が交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 519,000円(16.8%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
71,277,000	55,667,771	54,895,571	0	772,200	△ 16,381,429

収入済額は前年度に比べると 46,412,156円(45.8%)減少している。

分担金及び負担金の内訳は次のとおりである。

民生費負担金	51,213,934 円
衛生費負担金	111,150 円
教育費負担金	3,570,487 円

収入未済額 772,200円については全額が保育料であり、前年度に比べると 665,550円(46.3%)減少している。

内訳は、現年度分 324,300円、過年度分 447,900円となっている。保育料については、前年度より収入未済額が大幅に減少しており、未納者に対する取組の成果が表れている。引き続き、受益者負担の原則を踏まえ、未納者への電話による催告、訪問徴収や納付指導の実施とともに、滞納者に対する収納強化に努められたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
398,909,000	466,244,545	385,811,765	80,432,780	△ 13,097,235

収入済額は前年度に比べると 28,638円(0.01%)減少している。

使用料及び手数料の内訳は次のとおりである。

使用料	280,223,568 円
手数料	105,588,197 円

前年度に比べると使用料で 1,026,010円(0.4%)増加し、手数料で 1,054,648円(1.0%)減少している。

学童保育所利用料等の収入状況

(単位：円・%)

		調定額	収入額	不納欠損額	未収入額 (人数)	収入率
学童 保育 所 利用 料	現年度分	7,543,500	7,344,000	0	199,500 (16)	97.36
	滞納繰越分	288,750	126,000	0	162,750 (8)	43.64
	計	7,832,250	7,470,000	0	362,250 (24)	95.37
学童 保 育 所 延 長 保 育 利 用 料	現年度分	862,250	817,250	0	45,000 (9)	94.78
	滞納繰越分	37,000	12,500	0	24,500 (5)	33.78
	計	899,250	829,750	0	69,500 (14)	92.27
合 計		8,731,500	8,299,750	0	431,750 (24)	95.06

※ 計の人数は重複除く

公営住宅使用料等の収入状況

(単位：円・%)

		調定額	収入額	不納欠損額	未収入額 (人数)	収入率
公営住宅 使用料	現年度分	45,408,600	40,673,000	0	4,735,600 (44)	89.57
	滞納繰越分	27,525,217	2,708,578	0	24,816,639 (59)	9.84
	計	72,933,817	43,381,578	0	29,552,239 (70)	59.48
公営住宅 駐車場 使用料	現年度分	1,800,000	1,686,000	0	114,000 (12)	93.67
	滞納繰越分	642,000	26,000	0	616,000 (14)	4.05
	計	2,442,000	1,712,000	0	730,000 (17)	70.11
改良住宅 使用料	現年度分	162,427,500	152,372,600	0	10,054,900 (112)	93.81
	滞納繰越分	46,517,491	6,853,600	0	39,663,891 (103)	14.73
	計	208,944,991	159,226,200	0	49,718,791 (139)	76.20
合 計		284,320,808	204,319,778	0	80,001,030 (209)	71.86

※ 計の人数は重複除く

収入未済額は全額が使用料であり、前年度に比べると 2,702,122円(3.5%)増加した。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

学 童 保 育 所 利 用 料	362,250 円
学童保育所延長保育利用料	69,500 円
公 営 住 宅 使 用 料	29,552,239 円
公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	730,000 円
改 良 住 宅 使 用 料	49,718,791 円

前年度に比べると学童保育所利用料 73,500円(25.5%)、学童保育所延長保育利用料 32,500円(87.8%)、公営住宅使用料 913,422円(3.2%)、公営住宅駐車場使用料 88,000円(13.7%)、改良住宅使用料 1,594,700円(3.3%)がそれぞれ増加している。

これらの収入未済額については、未納者に対する督促、訪問による納付指導などが実施されているところだが、滞納が毎年増加傾向にあり、受益者負担の原則、納付者との公平性の

観点からも、より一層の徴収強化を図り、収入未済額の縮減に努められたい。特に公営住宅使用料等の滞納額は高額になっているので、これまでの口座振替の勧奨、定期的な督促の実施、不在者の調査・整理に加え、回収業務の弁護士委託、明渡請求や訴訟等の法的措置の検討を行い、徴収強化を図ってもらいたい。また、滞納者の連帯保証人への納付依頼書の送付等により一定の成果がみられたので、引き続き取り組まれたい。

第15款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,558,195,000	1,956,428,131	1,956,428,131	0	△ 601,766,869

収入済額は前年度に比べると 141,798,475円(7.8%)増加している。

国庫支出金の内訳は次のとおりである。

国庫負担金	1,498,226,271 円
国庫補助金	445,220,212 円
国庫委託金	12,981,648 円

前年度に比べると国庫負担金 37,255,868円(2.4%)が減少し、国庫補助金 177,625,237円(66.4%)、国庫委託金 1,429,106円(12.4%)がそれぞれ増加している。

第16款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
783,430,000	730,115,280	730,115,280	0	△ 53,314,720

収入済額は前年度に比べると 127,546,201円(14.9%)減少している。

県支出金の内訳は次のとおりである。

県負担金	474,364,326 円
県補助金	192,934,165 円
県委託金	62,816,789 円

前年度に比べると県負担金 11,707,739円(2.5%)、県委託金 12,931,336円(25.9%)がそれぞれ増加し、県補助金 152,185,276円(44.1%)が減少している。

第17款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
54,043,000	34,998,337	34,998,337	0	△ 19,044,663

収入済額は前年度に比べると 13,021,094円(27.1%)減少している。

財産収入の内訳は次のとおりである。

財産運用収入	23,321,737 円
財産売払収入	11,676,600 円

前年度に比べると財産運用収入 146,627円(0.6%)が増加し、財産売払収入 13,167,721円(53.0%)が減少している。

第18款 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
21,752,000	22,019,581	22,019,581	0	267,581

収入済額は前年度に比べると 33,084,643円(60.0%)減少している。

寄附金の内訳は次のとおりである。

総務費寄附金	20,780,000 円
民生費寄附金	1,239,581 円

前年度に比べると総務費寄附金 23,063,600円(52.6%)、民生費寄附金 21,043円(1.7%)、教育費寄附金 10,000,000円(皆減)がそれぞれ減少している。

第19款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
623,788,000	73,732,395	73,732,395	0	△ 550,055,605

収入済額は前年度に比べると 25,888,993円(26.0%)減少している。

繰入金の内訳は次のとおりである。

基金繰入金	68,300,521 円
他会計(水道事業会計)繰入金	5,431,874 円

前年度に比べると基金繰入金で 10,296,751円(13.1%)、他会計(水道事業会計)繰入金で 15,592,242円(74.2%)それぞれ減少している。

第20款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
396,232,000	353,907,342	350,137,973	3,769,369	△ 46,094,027

収入済額は前年度に比べると 53,507,484円(18.0%)増加している。

諸収入の内訳は次のとおりである。

延滞金・加算金及び過料	4,203,871 円
市預金利子	105,253 円
貸付金元利収入	11,193,000 円
雑入	334,635,849 円

前年度に比べると延滞金・加算金及び過料 1,422,187円(51.1%)、雑入 76,969,893円(29.9%)がそれぞれ増加し、市預金利子 50,467円(32.4%)、貸付金元利収入 85,000円(0.8%)、介護予防サービス計画費収入 24,749,129円(皆減)がそれぞれ減少している。なお収入未済額は、災害援護資金貸付金元利収入 3,516,970円、雑入 252,399円となっている。

＜雑入の主なもの＞

保育所運営費受託金	15,572,120 円
葛城地区清掃事務組合職員派遣負担金	15,768,227 円
やまと広域環境衛生事務組合職員派遣負担金	17,883,333 円
残灰処理運搬委託料負担金	18,764,813 円
京奈和自動車道御所南PA管理委託料	16,597,623 円
健康増進スポーツ施設建設事業負担金	89,347,400 円
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	26,039,372 円
ミニポートピア大和ごせ環境整備協力金	37,892,504 円

なお、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金は、前年度に比べると 1,339,876円 (5.4%)増加している。

第21款 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
3,119,816,000	2,262,616,000	2,262,616,000	0	△ 857,200,000

収入済額は前年度に比べると 423,916,000円(23.1%)増加している。

市債の内訳は次のとおりである。

総務債	62,000,000 円	消防債	37,000,000 円
民生債	180,800,000 円	教育債	866,100,000 円
衛生債	273,900,000 円	災害復旧債	5,600,000 円
農林業債	82,700,000 円	臨時財政対策債	293,616,000 円
商工債	110,400,000 円	合計	2,262,616,000 円
土木債	350,500,000 円		

なお、市債の借入償還状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

30年度末未償還額	元年度における借入金	元年度における償還額	元年度末未償還額	対前年度末増減
18,242,496	2,262,616	1,652,561	18,852,551	610,055

第22款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
107,530,000	428,717,420	428,717,420	0	321,187,420

収入済額は前年度に比べると 386,454,317円(47.4%)減少している。

収入済額の内訳は、繰越事業に伴う一般財源 33,398,000円と前年度の決算剰余金 395,319,420円で、繰越事業に伴う一般財源の内訳は下記のとおりである。

<繰越金の一般財源内訳>

会計年度任用職員制度導入事業	6,761,000 円
庁舎内ダイヤルイン導入事業	1,380,000 円
コミュニティバス購入事業	74,000 円
市庁舎基本計画策定事業	7,884,000 円
火葬場整備事業	33,000 円
総合治水対策事業	82,000 円
産業振興センター施設整備事業	59,000 円
観光施設整備事業	10,000 円
北十三柳原線他整備事業	59,000 円
緊急救助用資機材購入事業	3,780,000 円
(仮称)防災市民センター建設事業	9,626,000 円
学校規模適正化推進事業	35,000 円
小学校施設大規模改造事業	69,000 円
中央公民館施設整備事業	73,000 円
民間受託埋蔵文化財発掘調査事業	3,393,000 円
市民運動公園整備事業	80,000 円

(3) 歳出について(資料5～8参照)

本年度の歳出決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	16,682,789,000 円
決 算 額	14,750,205,969 円
翌年度繰越額	830,414,000 円
不 用 額	1,102,169,031 円

決算額は 14,750,205,969円 で、予算現額 16,682,789,000円 に対する執行率は 88.4% となっている。また、前年度決算額に比べると 292,502,930円 (2.0%) の増加となっている。

歳出の状況を各款別にみると、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	$\frac{(B)}{(A)}$
1. 議 会 費	166,360,000	159,634,280	0	6,725,720	96.0
2. 総 務 費	2,017,050,500	1,882,872,139	5,550,000	128,628,361	93.3
3. 民 生 費	5,381,042,000	4,856,566,957	55,886,000	468,589,043	90.3
4. 衛 生 費	1,997,095,626	1,869,041,549	35,002,000	93,052,077	93.6
5. 農 林 業 費	266,296,000	243,529,941	0	22,766,059	91.5
6. 商 工 費	389,811,154	317,316,270	10,988,000	61,506,884	81.4
7. 土 木 費	1,571,166,300	1,271,808,795	220,012,000	79,345,505	80.9
8. 消 防 費	556,114,000	510,449,351	21,775,000	23,889,649	91.8
9. 教 育 費	2,532,546,000	1,868,749,835	481,201,000	182,595,165	73.8
10. 災 害 復 旧 費	7,000,000	5,540,700	0	1,459,300	79.2
11. 公 債 費	1,765,627,000	1,764,696,152	0	930,848	99.9
12. 予 備 費	32,680,420	0	0	32,680,420	0.0
合 計	16,682,789,000	14,750,205,969	830,414,000	1,102,169,031	88.4

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
166,360,000	159,634,280	0	6,725,720	96.0

支出済額は前年度に比べると 3,796,834円(2.4%)増加している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

議会費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
1. 議会費	159,634,280	155,837,446	3,796,834	2.4

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,017,050,500	1,882,872,139	5,550,000	128,628,361	93.3

支出済額は前年度に比べると 429,902,107円(18.6%)減少している。

増加したのは、徴税費 13,682,254円(7.6%)、戸籍住民基本台帳費 6,082,289円(8.7%)、選挙費 1,506,970円(5.6%)、統計調査費 86,877円(2.6%)、監査委員費 716,233円(3.7%)であり、減少したのは総務管理費 451,976,730円(22.4%)である。

総務費の項別執行状況は次表のとおりである。

総務費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総 務 管 理 費	1,670,632,047	1,562,052,771	5,550,000	103,029,276	93.5
2. 徴 税 費	209,805,453	192,740,618	0	17,064,835	91.9
3. 戸籍住民基本台帳費	77,641,000	76,330,649	0	1,310,351	98.3
4. 選 挙 費	31,938,000	28,385,544	0	3,552,456	88.9
5. 統 計 調 査 費	6,859,000	3,493,681	0	3,365,319	50.9
6. 監 査 委 員 費	20,175,000	19,868,876	0	306,124	98.5
合 計	2,017,050,500	1,882,872,139	5,550,000	128,628,361	93.3

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

総務費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
1. 総 務 管 理 費	1,562,052,771	2,014,029,501	△ 451,976,730	△ 22.4
2. 徴 税 費	192,740,618	179,058,364	13,682,254	7.6
3. 戸籍住民基本台帳費	76,330,649	70,248,360	6,082,289	8.7
4. 選 挙 費	28,385,544	26,878,574	1,506,970	5.6
5. 統 計 調 査 費	3,493,681	3,406,804	86,877	2.6
6. 監 査 委 員 費	19,868,876	19,152,643	716,233	3.7
合 計	1,882,872,139	2,312,774,246	△ 429,902,107	△ 18.6

1. 総務管理費について

支出済額は前年度に比べると 451,976,730円(22.4%)減少している。

増加したのは、文書財政費、企画費、電算管理費、会計管理費、生活安定対策費であり、減少したのは、一般管理費、財産管理費、広報広聴費、公平委員会費、女性政策費、自治振興費、諸費である。

<総務管理費の支出の主なもの>

総合計画・総合戦略策定委託料	10,340,000	円
JR御所駅舎改修工事	13,970,000	円
まちづくり推進基金積立金	38,076,297	円
電算業務委託料	10,676,000	円
ネットワーク更新委託料	10,419,959	円
パソコン購入費	17,055,144	円
基幹系システムソフトウェア保守料	28,832,679	円
基幹系システムリース料	14,915,658	円
土地借上料	18,518,829	円
コミュニティバス運行管理委託料	23,767,940	円
財政調整基金積立金	197,960,740	円
コミュニティバス購入費（繰越分）	20,995,840	円

2. 徴税费について

支出済額は前年度に比べると 13,682,254円(7.6%)増加している。

増加したのは、賦課費であり、減少したのは、税務総務費、徴収費である。

支出の主なものは、固定資産路線価見直業務委託料 7,817,700円、標準宅地鑑定評価業務委託料 10,021,440円、市税過誤納還付金 9,366,379円である。

3. 戸籍住民基本台帳費について

支出済額は前年度に比べると 6,082,289円(8.7%)増加している。

支出の主なものは、窓口派遣業務委託料 7,168,187円、戸籍システム保守委託料 3,944,324円、戸籍システムリース料 3,931,416円である。

4. 選挙費について

支出済額は前年度に比べると 1,506,970円(5.6%)増加している。

支出の内訳は、選挙管理委員会費、奈良県知事・県議会議員選挙費、参議院議員選挙費である。

5. 統計調査費について

支出済額は前年度に比べると 86,877円(2.6%)増加している。

増加したのは、指定統計調査費である。

6. 監査委員費について

支出済額は前年度に比べると 716,233円(3.7%)増加している。

第3款 民生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,381,042,000	4,856,566,957	55,886,000	468,589,043	90.3

支出済額は前年度に比べると 193,947,165円(4.2%)増加している。

増加したのは、社会福祉費 34,776,228円(1.7%)、児童福祉費 242,525,764円(18.5%)
で、減少したのは、生活保護費 83,354,827円(6.4%)である。

民生費の項別執行状況は次表のとおりである。

民 生 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 社 会 福 祉 費	2,261,989,000	2,092,102,153	55,886,000	114,000,847	92.5
2. 児 童 福 祉 費	1,656,584,000	1,552,434,294	0	104,149,706	93.7
3. 生 活 保 護 費	1,462,469,000	1,212,030,510	0	250,438,490	82.9
合 計	5,381,042,000	4,856,566,957	55,886,000	468,589,043	90.3

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

民生費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
1. 社会福祉費	2,092,102,153	2,057,325,925	34,776,228	1.7
2. 児童福祉費	1,552,434,294	1,309,908,530	242,525,764	18.5
3. 生活保護費	1,212,030,510	1,295,385,337	△ 83,354,827	△ 6.4
合 計	4,856,566,957	4,662,619,792	193,947,165	4.2

1. 社会福祉費について

支出済額は前年度に比べると 34,776,228円(1.7%)増加している。

増加したのは、社会福祉総務費、心身障害者福祉費、後期高齢者医療費、年金費、シルバー人材センター費、人権センター費であり、減少したのは、心身障害者医療費、老人福祉費、高齢者健康増進施設費、人権啓発推進費である。

<社会福祉費の支出の主なもの>

介護保険事業特別会計繰出金	530,309,574 円
社会福祉協議会負担金	12,381,142 円
障害福祉サービス費	424,392,741 円
障害者更生医療費	90,208,468 円
障害児児童福祉サービス費	43,769,950 円
精神障害者医療費(拡充分)	15,613,283 円
特別障害者<児>手当等給付費	12,561,160 円
重度心身障害者<児>医療費	29,011,890 円
老人保護施設入所委託料	36,436,803 円
後期高齢者医療療養給付費負担金	426,136,400 円
後期高齢者医療重度心身障害老人等医療費	24,204,439 円
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	146,739,204 円
老人福祉センター施設整備工事	30,000,000 円

2. 児童福祉費について

支出済額は前年度に比べると 242,525,764円(18.5%)増加している。

増加したのは、児童福祉総務費、児童措置費、母子父子福祉費、ひとり親家庭等医療費、保育所費、幼児園費、学童保育所費であり、減少したのは、子ども医療費である。

<児童福祉費の支出の主なもの>

私立保育所等運営費	189,542,224	円
児童手当支給費	262,685,000	円
児童扶養手当支給費	172,830,240	円
ひとり親家庭等医療費	14,565,078	円
臨時保育士賃金	84,081,694	円
保育所給食材料費	13,765,125	円
保育所耐震診断委託料	10,901,000	円
保育所解体工事	40,700,000	円
保育所等整備交付金	65,240,000	円
放課後児童指導員賃金	45,919,640	円
学童保育所整備工事	80,663,000	円
子ども医療費	32,560,916	円

3. 生活保護費について

支出済額は前年度に比べると 83,354,827円(6.4%)減少している。

増加したのは、生活困窮者自立支援事業費であり、減少したのは、生活保護総務費、扶助費である。

支出の主なものは、生活保護費1,103,298,859円である。

生活保護費の内容としては、生活扶助費 321,881,604円、住宅扶助費 111,155,015円、教育扶助費 5,906,086円、介護扶助費 28,945,224円、医療扶助費 615,618,915円等である。

生活保護世帯数及び人数は次表のとおりである。

区 分	令和元年度末現在	平成30年度末現在	比 較 増 減
保 護 世 帯 (戸)	527	523	4
保 護 人 口 (人)	725	729	△ 4
保 護 率 (%)	28.52	28.16	0.36

前年度より保護世帯数は増加し、人数は減少している。

収入増加により保護廃止となったのは、6件である。

引き続き、就労支援等に力を入れて、自立による保護廃止に取り組んでもらいたい。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,997,095,626	1,869,041,549	35,002,000	93,052,077	93.6

支出済額は前年度に比べると144,094,894円(8.4%)増加している。

清掃費は244,138,101円(26.9%)増加し、保健衛生費は100,043,207円(12.3%)減少した。

衛生費の項別執行状況は次表のとおりである。

衛生費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 保健衛生費	808,944,186	716,240,142	35,002,000	57,702,044	88.5
2. 清掃費	1,188,151,440	1,152,801,407	0	35,350,033	97.0
合計	1,997,095,626	1,869,041,549	35,002,000	93,052,077	93.6

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

衛生費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
1. 保健衛生費	716,240,142	816,283,349	△100,043,207	△12.3
2. 清掃費	1,152,801,407	908,663,306	244,138,101	26.9
合計	1,869,041,549	1,724,946,655	144,094,894	8.4

1. 保健衛生費について

支出済額は前年度に比べると 100,043,207円(12.3%)減少している。

増加したのは、予防費、公害費、いきいきライフセンター費であり、減少したのは、保健衛生総務費、環境衛生費、休日応急診療所費、母子保健費である。

<保健衛生費の支出の主なもの>

国民健康保険事業特別会計繰出金	353,529,110	円
水道事業会計繰出金	30,471,251	円
インフルエンザワクチン接種委託料	24,175,380	円
個別予防接種委託料	30,199,995	円
火葬業務委託料	13,656,000	円
土地購入費	43,275,398	円
いきいきライフセンターLED設置工事	12,980,000	円

2. 清掃費について

支出済額は前年度に比べると 244,138,101円(26.9%)増加している。

増加したのは、清掃総務費、ごみ処理費、し尿処理費の全てである。

<清掃費の支出の主なもの>

やまと広域環境衛生事務組合負担金	189,713,090	円
残灰処理運搬委託料	18,764,813	円
計量システム更新業務委託料	10,560,000	円
分別施設設置工事	203,500,000	円
臨時業務員賃金	22,082,834	円
ごみ処理消耗品費	39,034,578	円
奈良県葛城地区清掃事務組合負担金	262,821,785	円

第5款 農林業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
266,296,000	243,529,941	0	22,766,059	91.5

支出済額は前年度に比べると 246,965,286円(50.4%)減少している。

林業費 3,353,505円(17.0%)が増加し、農業費 250,318,791円(53.2%)が減少している。

農林業費の項別執行状況は次表のとおりである。

農林業費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 農業費	239,343,000	220,439,472	0	18,903,528	92.1
2. 林業費	26,953,000	23,090,469	0	3,862,531	85.7
合計	266,296,000	243,529,941	0	22,766,059	91.5

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

農林業費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
1. 農業費	220,439,472	470,758,263	△ 250,318,791	△ 53.2
2. 林業費	23,090,469	19,736,964	3,353,505	17.0
合計	243,529,941	490,495,227	△ 246,965,286	△ 50.4

1. 農業費について

支出済額は前年度に比べると 250,318,791円(53.2%)減少している。

増加したのは、農業委員会費、地籍調査費であり、減少したのは、農業総務費、農業振興費、農地費である。

<農業費の支出の主なもの>

農業委員会長並びに委員・農地利用最適化推進委員報酬	9,134,283 円
農産物生産振興促進事業委託料	6,535,811 円
中山間地域等直接支払制度補助金	3,362,628 円
市単土地改良事業補助金	7,997,000 円
総合治水対策事業測量設計委託料	5,380,100 円
総合治水対策工事（繰越分含む）	74,710,900 円
総合治水対策事業土地購入費	13,999,600 円
簡易氾濫解析業務委託料（繰越分含む）	22,869,000 円
地籍調査委託料	8,085,000 円

2. 林業費について

支出済額は前年度に比べると3,353,505円(17.0%)増加している。

<林業費の支出の主なもの>

美しい森林づくり基盤整備補助金	9,091,000 円
施業放置林整備事業委託料	3,025,000 円
森林経営管理調査委託料	2,200,000 円
有害鳥獣駆除事業補助金	2,700,000 円
有害獣捕獲防護施設設置事業補助金	2,186,278 円

第6款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
389,811,154	317,316,270	10,988,000	61,506,884	81.4

支出済額は前年度に比べると167,093,284円(111.2%)増加している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

商 工 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
1. 商 工 費	317,316,270	150,222,986	167,093,284	111.2

1. 商工費について

増加したのは、商工総務費、商工業振興費、産業振興センター費、観光費の全てである。

<商工費の支出の主なもの>

市商工業経営改善普及事業補助金	3,944,000 円
市工場設置奨励金	3,086,000 円
地域経済循環創造事業補助金（繰越分）	25,000,000 円
京奈和自動車道御所南PA管理委託料	15,214,488 円
プレミアム付商品券業務委託料	11,194,820 円
産業振興センターエレベーター設置工事	67,824,000 円
県履物振興推進事業委託料	3,300,000 円
産地商品展示即売・履物デザイン展委託料	3,190,055 円
観光臨時業務員賃金	4,776,598 円
市観光協会事業補助金	13,244,000 円
観光施設整備事業補助金	6,305,800 円
ツツジ再生事業委託料	5,508,000 円
モニターツアー開催委託料	4,510,000 円
観光施設整備工事（繰越分）	25,920,000 円

第7款 土木費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,571,166,300	1,271,808,795	220,012,000	79,345,505	80.9

支出済額は前年度に比べると 17,300,852円(1.4%)増加している。

増加したのは、土木管理費 31,184,862円(31.5%)、河川費 9,751,689円(30.6%)、都市計画費 18,260,554円(4.0%)、住宅費 23,567,754円(8.4%)で、減少したのは、道路橋梁費 65,464,007円(16.8%)である。

土木費の項別執行状況は次表のとおりである。

土木費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木管理費	132,722,000	130,163,830	0	2,558,170	98.1
2. 道路橋梁費	488,843,000	323,612,002	133,847,000	31,383,998	66.2
3. 河川費	42,060,300	41,617,048	0	443,252	98.9
4. 都市計画費	581,714,070	472,300,355	86,165,000	23,248,715	81.2
5. 住宅費	325,826,930	304,115,560	0	21,711,370	93.3
合計	1,571,166,300	1,271,808,795	220,012,000	79,345,505	80.9

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

土木費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
1. 土木管理費	130,163,830	98,978,968	31,184,862	31.5
2. 道路橋梁費	323,612,002	389,076,009	△ 65,464,007	△ 16.8
3. 河川費	41,617,048	31,865,359	9,751,689	30.6
4. 都市計画費	472,300,355	454,039,801	18,260,554	4.0
5. 住宅費	304,115,560	280,547,806	23,567,754	8.4
合計	1,271,808,795	1,254,507,943	17,300,852	1.4

1. 土木管理費について

支出済額は前年度に比べると 31,184,862円(31.5%)増加している。

2. 道路橋梁費について

支出済額は前年度に比べると 65,464,007円(16.8%)減少している。

減少したのは、道路維持費、道路新設改良費、交通安全施設整備費の全てである。

<道路橋梁費の支出の主なもの>

橋梁補修詳細設計委託料	10,945,000	円
道路維持工事	25,685,260	円
道路舗装工事	44,292,300	円
橋梁補修工事	39,490,000	円
道路新設改良費測量設計委託料	21,080,060	円
道路新設改良費道路改良工事	41,820,900	円
道路新設改良費道路舗装工事	58,168,940	円
北十三柳原線他整備事業補償調査委託料(繰越分)	11,836,000	円

3. 河川費について

支出済額は前年度に比べると 9,751,689円(30.6%)増加している。

<河川費の支出の主なもの>

水路整備工事	35,565,200	円
--------	------------	---

4. 都市計画費について

支出済額は前年度に比べると 18,260,554円(4.0%)増加している。

増加したのは、都市計画総務費、都市施設管理費であり、減少したのは、都市下水路費であり、都市施設整備費は同額である。

<都市計画費の支出の主なもの>

下水道事業特別会計繰出金	350,313,735	円
公園改修工事	44,278,720	円

5. 住宅費について

支出済額は前年度に比べると 23,567,754円(8.4%)増加している。

増加したのは、住宅維持補修費、空家等対策推進費であり、減少したのは、住宅管理費である。

<住宅費の支出の主なもの>

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合負担金	5,004,000	円
新婚世帯家賃補助金	4,310,000	円
定住促進事業住宅取得補助金	8,000,000	円
市営住宅維持補修費修繕料	6,551,321	円
〃 設計監理委託料	4,176,980	円
〃 防草シート敷設工事	5,330,611	円
今出団地結露・防水対策工事	51,735,200	円
改良住宅維持補修費修繕料	39,025,602	円
〃 下水道接続工事	8,305,000	円
〃 囲障整備工事	12,536,700	円
公営住宅空家対策費修繕料	56,396,460	円
空家再生事業除却工事（今出・幸町・元町南・古瀬・古瀬北）		
	27,235,960	円

第8款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
556,114,000	510,449,351	21,775,000	23,889,649	91.8

支出済額は前年度に比べると 67,275,130円(15.2%)増加している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

消防費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
1. 消防費	510,449,351	443,174,221	67,275,130	15.2

1. 消防費について

広域消防費、消防費、消防施設費、災害対策費の全てが増加した。

<消防費の支出の主なもの>

奈良県広域消防組合負担金	373,178,000 円
消防団員報酬	11,396,167 円
奈良県消防協会御所支部委託料	8,914,559 円
消防車購入費	19,690,000 円
(仮称) 防災市民センター建設事業基本計画策定委託料(繰越分)	
	9,390,600 円

第9款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,532,546,000	1,868,749,835	481,201,000	182,595,165	73.8

支出済額は前年度に比べると 464,781,884円(33.1%)増加している。

増加したのは、小学校費、中学校費、保健体育費であり、減少したのは、教育総務費、幼稚園費、社会教育費、人権教育費である。

教育費の項別執行状況は次表のとおりである。

教育費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 教育総務費	146,630,000	136,875,719	0	9,754,281	93.3
2. 小学校費	667,455,000	391,236,460	242,861,000	33,357,540	58.6
3. 中学校費	536,346,000	293,926,640	220,546,000	21,873,360	54.8
4. 幼稚園費	13,951,000	9,077,684	0	4,873,316	65.1
5. 社会教育費	382,998,000	299,510,305	17,794,000	65,693,695	78.2
6. 人権教育費	27,805,000	24,397,050	0	3,407,950	87.7
7. 保健体育費	757,361,000	713,725,977	0	43,635,023	94.2
合計	2,532,546,000	1,868,749,835	481,201,000	182,595,165	73.8

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

教育費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
1. 教育総務費	136,875,719	152,173,561	△ 15,297,842	△ 10.1
2. 小学校費	391,236,460	228,468,280	162,768,180	71.2
3. 中学校費	293,926,640	229,558,349	64,368,291	28.0
4. 幼稚園費	9,077,684	23,569,019	△ 14,491,335	△ 61.5
5. 社会教育費	299,510,305	424,562,236	△ 125,051,931	△ 29.5
6. 人権教育費	24,397,050	25,295,352	△ 898,302	△ 3.6
7. 保健体育費	713,725,977	320,341,154	393,384,823	122.8
合計	1,868,749,835	1,403,967,951	464,781,884	33.1

1. 教育総務費について

支出済額は前年度に比べると 15,297,842円(10.1%)減少している。

増加したのは、教育委員会費、学校評価システム構築事業費であり、減少したのは、事務局費、教育振興費(皆減)である。

<教育総務費の支出の主なもの>

教育相談事業臨時職員賃金	17,394,094	円
小・中学校整備検討調査業務委託料(繰越分)	7,651,800	円

2. 小学校費について

支出済額は、前年度に比べると 162,768,180円(71.2%)増加している。

増加したのは、学校管理費、教育振興費、外国人語学指導事業費の全てである。

<小学校費の支出の主なもの>

コンピューターリース料	33,978,740	円
学校施設費光熱水費	18,383,929	円
学校施設費修繕料	15,264,298	円
学校管理業務委託料	14,558,040	円
学校施設長寿命化計画策定委託料	10,395,000	円
学校施設改修工事	37,061,640	円
学校施設大規模改造工事	155,726,280	円
特別支援教育支援員賃金	13,851,600	円

3. 中学校費について

支出済額は前年度に比べると 64,368,291円(28.0%)増加している。

増加したのは、学校管理費、教育振興費、外国人語学指導事業費の全てである。

<中学校費の支出の主なもの>

講師賃金	18,128,794	円
コンピューターリース料	16,856,504	円
学校施設改修工事	22,403,700	円
学校施設解体工事	150,700,000	円

4. 幼稚園費について

支出済額は前年度に比べると 14,491,335円(61.5%)減少している。

幼稚園管理費、幼児園管理費、教育振興費の全てが減少した。

5. 社会教育費について

支出済額は前年度に比べると 125,051,931円(29.5%)減少している。

増加したのは、社会教育総務費、公民館費、アザレアホール費であり、減少したのは、社会教育振興費、文化財保存費、青少年健全育成費、文化交流センター費、市民会館費(皆減)である。

＜社会教育費の支出の主なもの＞

中央公民館LED設置工事	13,750,000	円
中央公民館空調機器改修工事(繰越分)	20,899,280	円
アザレアホール設計監理委託料	13,780,800	円
アザレアホール施設改修工事	13,000,000	円
図書館業務委託料	18,298,920	円

6. 人権教育費について

支出済額は前年度に比べると 898,302円(3.6%)減少している。

増加したのは、人権教育総務費であり、減少したのは、人権教育推進費、学校教育推進費、子ども人権学習推進費である。

＜人権教育費の支出の主なもの＞

坂本奨学金給付金	6,300,000	円
----------	-----------	---

7. 保健体育費について

支出済額は前年度に比べると 393,384,823円(122.8%)増加している。

増加したのは、保健体育総務費、保健体育施設費、学校給食センター費の全てである。

<保健体育費の支出の主なもの>

市民運動公園管理棟等改修工事（繰越分含む）	386,702,900 円
健康増進スポーツ施設建設事業解体工事	83,545,000 円
市民運動場土壌改良工事	44,509,300 円
給食調理・配送業務委託料	55,943,400 円

第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,000,000	5,540,700	0	1,459,300	79.2

支出済額は前年度に比べると 38,878,620円(87.5%)減少している。

減少したのは、土木施設災害復旧費、農林業施設災害復旧費（皆減）である。

災害復旧費の項別執行状況は次表のとおりである。

災害復旧費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木施設災害復旧費	7,000,000	5,540,700	0	1,459,300	79.2

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

災害復旧費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
1. 土木施設災害復旧費	5,540,700	23,899,320	△ 18,358,620	△ 76.8
農林業施設災害復旧費	—	20,520,000	△ 20,520,000	皆減
合計	5,540,700	44,419,320	△ 38,878,620	△ 87.5

<災害復旧費の支出の主なもの>

災害復旧工事

5,540,700 円

第11款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,765,627,000	1,764,696,152	0	930,848	99.9

支出済額は前年度に比べると 50,041,100円(2.8%)減少している。

元金、利子それぞれ減少している。

支出の主なものは、長期債元金償還金 1,652,561,394円、長期債利子償還金 111,880,086円である。

最近3ヶ年の元利償還状況は次のとおりである。

元利償還状況表

(単位：円・%)

区分		年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	比較増減	
		(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(B) - (C)	
長期債	元金	1,652,561,394	1,674,064,206	1,721,985,434	△ 21,502,812	△ 47,921,228	
	利子	112,064,768	140,631,821	167,561,646	△ 28,567,053	△ 26,929,825	
	計	1,764,626,162	1,814,696,027	1,889,547,080	△ 50,069,865	△ 74,851,053	
指数		93.1	95.8	99.7			
公債諸費		0	0	0	0	0	
一時借入金利子		69,990	41,225	80,400	28,765	△ 39,175	
指数		86.9	51.2	99.8			
合計		1,764,696,152	1,814,737,252	1,889,627,480	△ 50,041,100	△ 74,890,228	

指数は平成28年度を100として示す。

第12款 予備費

(単位：円・%)

議決予算額	充用額	予算残額(不用額)	充用率
50,000,000	17,319,580	32,680,420	34.6

充用額は前年度に比べると 18,959,968円(52.3%)減少している。

なお、款別の充用額は次表のとおりである。

予備費充用額

(単位：円)

款別 節別		総務費	衛生費	商工費	土木費	計
災害補償費		0	0	1,270,154	0	1,270,154
需用費		0	149,186	0	0	149,186
工事請負費		5,549,500	1,991,440	7,469,000	890,300	15,900,240
計	金額	5,549,500	2,140,626	8,739,154	890,300	17,319,580
	件数	1	2	8	1	12

《 3. 特 別 会 計 》

(1) 国民健康保険事業特別会計（資料9、11、13参照）

令和元年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

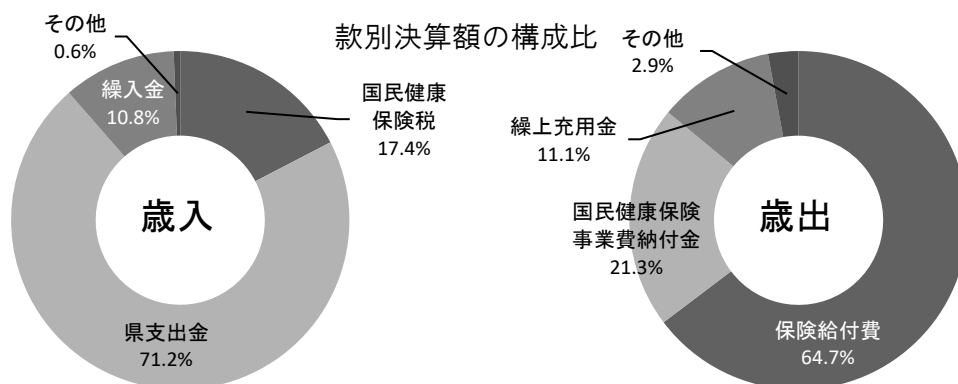
予 算 現 額	3,787,704,000 円
歳 入 決 算 額	3,269,854,547 円
歳 出 決 算 額	3,560,980,599 円
差 引 額	△ 291,126,052 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 291,126,052円の赤字となっており、実質収支額も同額の 291,126,052円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 103,726,779円の黒字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額	3,269,854,547	3,323,957,798	4,082,906,405	4,189,238,210
歳 出 総 額	3,560,980,599	3,718,810,629	4,539,841,042	4,719,860,149
歳入歳出差引額	△ 291,126,052	△ 394,852,831	△ 456,934,637	△ 530,621,939
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 291,126,052	△ 394,852,831	△ 456,934,637	△ 530,621,939
単 年 度 収 支 額	103,726,779	62,081,806	73,687,302	△ 7,448,140



(ア) 歳入について

決算額は 3,269,854,547円で、予算現額 3,787,704,000円に対する収入率は 86.3%、調定額 3,458,150,365円に対する収入率は 94.6%となっている。また、前年度決算額に比べると 54,103,251円(1.6%)の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区 分	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
			金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1.	国民健康 保 険 税	562,327,000	568,675,031	101.1	6,348,031	562,414,723	6,260,308
2.	使用料及 び手数料	210,000	228,260	108.7	18,260	257,340	△ 29,080
3.	国庫支出金	1,805,000	1,881,000	104.2	76,000	2,000	1,879,000
4.	県支出金	2,457,317,000	2,327,339,257	94.7	△ 129,977,743	2,338,247,709	△ 10,908,452
5.	繰入金	368,541,000	353,529,110	95.9	△ 15,011,890	416,378,015	△ 62,848,905
6.	諸収入	397,504,000	17,922,596	4.5	△ 379,581,404	6,658,011	11,264,585
7.	連合会 支 出 金	0	279,293	—	—	—	279,293
	合 計	3,787,704,000	3,269,854,547	86.3	△ 517,849,453	3,323,957,798	△ 54,103,251

第1款 国民健康保険税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減
562,327,000	756,970,849	568,675,031	8,743,141	179,552,677	6,348,031

収入済額は前年度に比べると 6,260,308円(1.1%)の増加となっている。現年度分で 6,495,387円(1.2%)増加し、滞納繰越分で 235,079円(0.7%)減少している。

調定額は前年度に比べると 8,695,038円(1.2%)の増加となっている。現年度分で 9,829,800円(1.7%)増加し、滞納繰越分で 1,134,762円(0.7%)減少した。

収入率は予算現額に対して 101.1%、調定額に対して 75.1%となり、前年度の予算現額に対する収入率より4.1%上昇、調定額に対する収入率より0.1%低下となっている。

収入未済額は前年度に比べると 1,061,328円(0.6%)の増加となっている。現年度分で 3,338,913円(7.5%)増加し、滞納繰越分で 2,277,585円(1.7%)減少している。

滞納処分は、差押 23件で 7,006,369円である。滞納処分の執行停止は 22件で 5,068,867円（うち即時消滅は 2件、97,600円）である。なお、訴訟件数はない。

不納欠損額は 8,743,141円で 710件(159人)である。今後も不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

現年度課税分は調定額、収入済額ともに増加したが、収入未済額も同様となった。一方、滞納繰越分は調定額、収入済額、収入未済額ともに減少し、不納欠損額は増加した。全体の調定額に対する収入率は 75.1%と前年より 0.1%低下した。

国保財政にとって国民健康保険税は重要な財源であるため、その財源確保及び被保険者の税負担の公平性の観点からも、一層の徴収強化に努められたい。

保険税の収入状況と最近4ヶ年の保険税収入状況は次表のとおりである。

令和元年度 保険税収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
					元年度	30年度	29年度	28年度
現年課税額	584,755,400	536,877,218	0	47,878,182	91.8	92.3	92.2	92.3
滞納繰越額	172,215,449	31,797,813	8,743,141	131,674,495	18.5	18.5	17.5	14.1
合 計	756,970,849	568,675,031	8,743,141	179,552,677	75.1	75.2	75.2	74.5

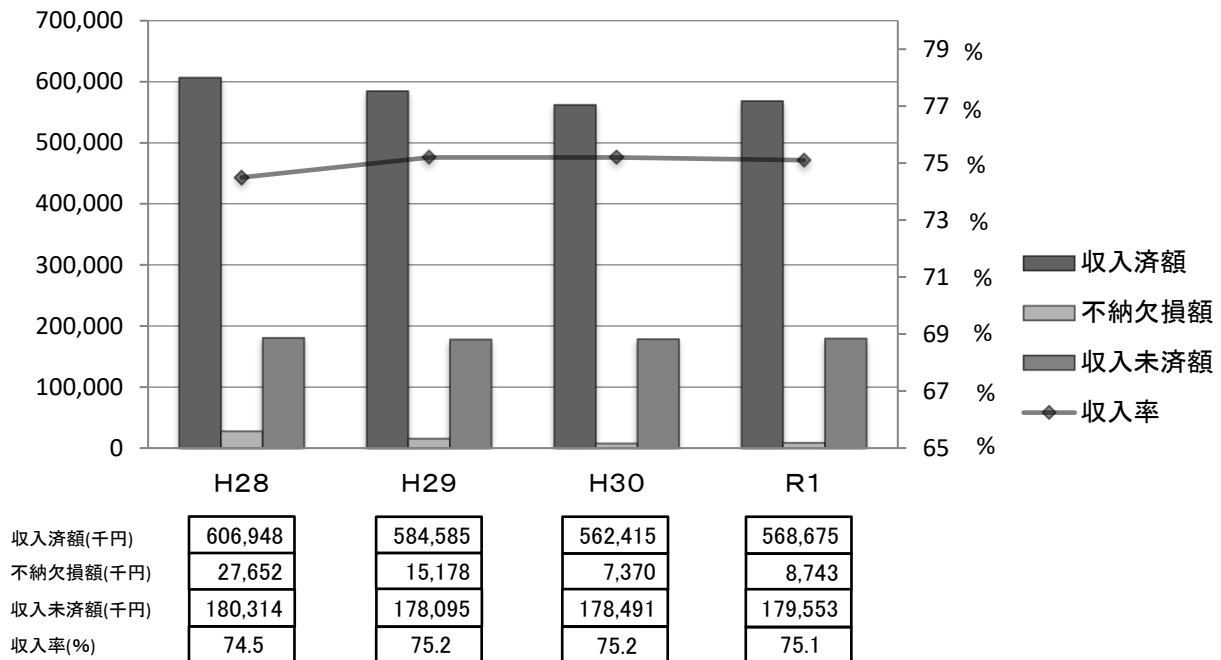
最近4ヶ年の保険税収納状況

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算に対す る収入率	調定に対す る収入率
	金 額 (A)	対前 年比	金 額 (B)	対前 年比	金 額 (C)	対前 年比	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
元	562,327,000	97.0	756,970,849	101.2	568,675,031	101.1	101.1	75.1
30	579,997,000	93.9	748,275,811	96.2	562,414,723	96.2	97.0	75.2
29	617,825,000	94.8	777,857,715	95.5	584,584,656	96.3	94.6	75.2
28	651,413,000	112.7	814,914,381	103.1	606,947,755	105.8	93.2	74.5

(千円)

国民健康保険税収入状況の推移



第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
210,000	228,260	228,260	0	18,260

これは、国民健康保険税の督促手数料 227,660円、国民健康保険関係証明手数料 600円であり、収入済額は前年度に比べると、29,080円(11.3%)減少している。

第3款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
1,805,000	1,881,000	1,881,000	0	76,000

収入済額は前年度に比べると 1,879,000円(93,950.0%)と大幅に増加している。

これは、全てが国庫補助金 1,881,000円で、前年度に比べると国庫補助金 1,881,000円(皆増)が増加し、国庫負担金 2,000円(皆減)が減少している。

第4款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,457,317,000	2,327,339,257	2,327,339,257	0	△ 129,977,743

収入済額は前年度に比べると 10,908,452円(0.5%)減少している。

収入済額の内訳は、県補助金であり、前年度に比べ 10,906,452円(0.5%)減少し、県負担金が 2,000円(皆減)減少している。

第5款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
368,541,000	353,529,110	353,529,110	0	△ 15,011,890

収入済額は前年度に比べると 62,848,905円(15.1%)減少している。

これは一般会計からの繰入金である。

第6款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
397,504,000	17,922,596	17,922,596	0	△ 379,581,404

収入済額は前年度に比べると 11,264,585円(169.2%)増加している。

収入済額の内訳は、延滞金 1,552,983円、療養費等指定公費返還金 1,922円、雑入 16,367,691円であり、前年度に比べると、雑入 11,738,046円(253.5%)が増加し、延滞金 477,036円(22.4%)、療養費等指定公費返還金 26,425円(93.2%)が減少している。

第7款 連合会支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
0	279,293	279,293	0	279,293

収入済額は 279,293円で、前年度より皆増である。

これは、奈良県国民健康保険団体連合会からの事務費補助金である。

(イ) 歳出について

決算額は 3,560,980,599円で、予算現額 3,787,704,000円に対する執行率は 94.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 157,830,030円(4.2%)の減少となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		不用額 (A) - (B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	73,219,000	66,787,723	91.2	6,431,277	64,421,417	2,366,306
2. 保険給付費	2,439,387,000	2,303,567,052	94.4	135,819,948	2,292,777,225	10,789,827
3. 国民健康保険 事業費納付金	796,503,000	757,449,590	95.1	39,053,410	788,630,457	△ 31,180,867
4. 共同事業 拠出金	10,000	240	2.4	9,760	364	△ 124
5. 保健事業費	46,463,000	34,820,053	74.9	11,642,947	36,981,368	△ 2,161,315
6. 公債費	109,000	0	0.0	109,000	0	0
7. 諸支出金	4,160,000	3,503,110	84.2	656,890	79,065,161	△ 75,562,051
8. 予備費	33,000,000	0	0.0	33,000,000	0	0
9. 繰上充用金	394,853,000	394,852,831	99.9	169	456,934,637	△ 62,081,806
合計	3,787,704,000	3,560,980,599	94.0	226,723,401	3,718,810,629	△ 157,830,030

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
73,219,000	66,787,723	6,431,277	91.2

支出済額は前年度に比べると 2,366,306円(3.7%)増加している。

増加したのは、総務管理費、徴税費であり、減少したのは、運営協議会費である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2,439,387,000	2,303,567,052	135,819,948	94.4

支出済額は前年度に比べると 10,789,827円(0.5%)増加している。

増加したのは、高額療養費であり、減少したのは、療養諸費、出産育児諸費、葬祭諸費である。

<保険給付費の支出の主なもの>

一般被保険者療養給付費	1,969,722,892 円
一般被保険者療養費	19,584,814 円
一般被保険者高額療養費	302,717,378 円

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
796,503,000	757,449,590	39,053,410	95.1

支出済額は前年度に比べると 31,180,867円(4.0%)減少している。

医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分それぞれが減少した。

第4款 共同事業拠出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
10,000	240	9,760	2.4

支出済額は前年度に比べると124円(34.1%)減少している。

第5款 保健事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
46,463,000	34,820,053	11,642,947	74.9

支出済額は前年度に比べると2,161,315円(5.8%)減少している。

保健事業費、特定健康診査等事業費の全てが減少した。

支出の主なものは、特定健診特定保健指導事業負担金 15,864,535円である。

第6款 公債費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
109,000	0	109,000	0.0

前年度と同様、本年度の執行はなかった。

第7款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4,160,000	3,503,110	656,890	84.2

支出済額は前年度に比べると75,562,051円(95.6%)減少している。

償還金及び還付加算金、療養費等指定公費立替金の全てが減少した。

支出の主なものは、国保税過誤納付金 3,073,980円である。

第8款 予備費

(単位：円、%)

議 決 予 算 額	充 用 額	予算残額 (不用額)	充 用 率
33,000,000	0	33,000,000	0.0

予備費は不測の臨時経費に充当するもので、本年度は他科目への充用はなかった。

第9款 繰上充用金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
394,853,000	394,852,831	169	99.9

支出済額は前年度に比べると 62,081,806円 (13.6%) 減少している。

前年度の歳入歳出差引不足額の補填金である。

(2) 学校給食費特別会計（資料9、11、13参照）

令和元年度における学校給食費特別会計の決算状況は次のとおりである。

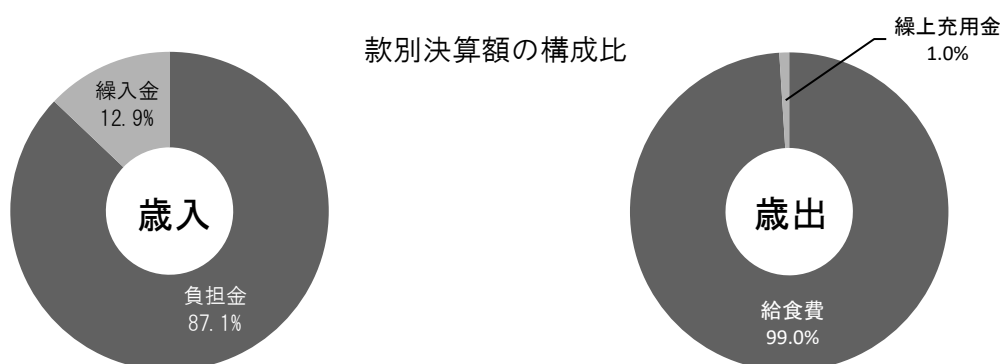
予 算 現 額	81,062,000 円
歳 入 決 算 額	72,465,723 円
歳 出 決 算 額	73,290,243 円
差 引 額	△ 824,520 円

歳入歳出差引額（形式収支額）は 824,520円の赤字となっており、実質収支額も同額の 824,520円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 55,600円の赤字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額	72,465,723	70,625,009	72,967,126	75,967,340
歳 出 総 額	73,290,243	71,393,929	73,656,426	76,173,040
歳入歳出差引額	△ 824,520	△ 768,920	△ 689,300	△ 205,700
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 824,520	△ 768,920	△ 689,300	△ 205,700
単 年 度 収 支 額	△ 55,600	△ 79,620	△ 483,600	△ 114,600



(ア) 歳入について

決算額は 72,465,723円で、予算現額 81,062,000円に対する収入率は 89.4%、調定額 73,290,243円に対する収入率は 98.9%となっている。また、前年度決算額に比べると 1,840,714円(2.6%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 負 担 金	72,483,000	63,084,169	87.0	△ 9,398,831	70,625,009	△ 7,540,840
2. 繰 入 金	8,579,000	9,381,554	109.4	802,554	—	9,381,554
合 計	81,062,000	72,465,723	89.4	△ 8,596,277	70,625,009	1,840,714

第1款 負担金

収入済額は 63,084,169円で、その内訳は、現年度分 62,763,769円、過年度分 320,400円である。

不納欠損額はない。

収入未済額は 824,520円で、前年度に比べると 75,600円(10.1%)増加している。負担金の徴収については、令和2年度から教育委員会が行うことになるが、引き続き未納者への納付指導等を行われ、滞納の解消に取り組まれない。

第2款 繰入金

収入済額は 9,381,554円で、前年度に比べると皆増している。

これは一般会計からの繰入金である。

(イ) 歳出について

決算額は 73,290,243円で、予算現額 81,062,000円に対する執行率は 90.4%となっている。また、前年度決算額に比べると 1,896,314円(2.7%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不用額 (A) - (B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 給 食 費	80,293,000	72,521,323	90.3	7,771,677	70,704,629	1,816,694
2. 繰 上 充 用 金	769,000	768,920	99.9	80	689,300	79,620
合 計	81,062,000	73,290,243	90.4	7,771,757	71,393,929	1,896,314

第1款 給食費

支出済額は 72,521,323円で、前年度に比べると 1,816,694円(2.6%)増加している。
全額が給食材料費である。

第2款 繰上充用金

支出済額は 768,920円で前年度に比べると 79,620円(11.6%)増加している。
前年度の歳入歳出差引不足額の補填金である。

(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計（資料9、11、14参照）

令和元年度における国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	115,000,000 円
歳 入 決 算 額	91,739,684 円
歳 出 決 算 額	91,059,684 円
差 引 額	680,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 680,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 680,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 10,000円の黒字となっている。なお、剰余金 680,000円については、翌年度へ繰越されている。

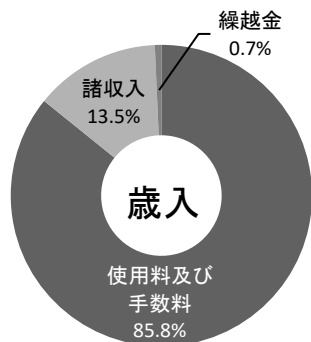
当会計により、葛城山の自然を生かして多くの観光客に親しまれる国民宿舎が運営されている。令和元年度の宿泊利用者は 3,220人で前年度の 3,178人より 42人(1.3%)増加し、休憩利用者は 8,637人で前年度の 8,213人より 424人(5.2%)増加している。

御所市の重要な観光資源である葛城山の魅力を発信する等の取組により、ツツジやススキのシーズンはもちろんのこと、1年を通じて国民宿舎の集客増加を図りたい。

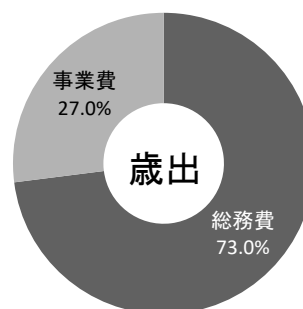
なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額	91,739,684	88,899,134	91,100,031	98,051,963
歳 出 総 額	91,059,684	88,229,134	90,440,031	97,401,963
歳入歳出差引額	680,000	670,000	660,000	650,000
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	680,000	670,000	660,000	650,000
単 年 度 収 支 額	10,000	10,000	10,000	20,000



款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 91,739,684円、予算現額 115,000,000円に対する収入率は 79.8%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 2,840,550円(3.2%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 使用料	99,796,000	78,741,200	78.9	△ 21,054,800	76,185,800	2,555,400
2. 諸収入	14,544,000	12,328,484	84.8	△ 2,215,516	12,053,334	275,150
3. 繰越金	660,000	670,000	101.5	10,000	660,000	10,000
合 計	115,000,000	91,739,684	79.8	△ 23,260,316	88,899,134	2,840,550

第1款 使用料

収入済額は前年度に比べると 2,555,400円(3.4%)増加している。

収入済額の内訳は、宿泊料 62,060,800円、休憩料 16,680,400円であり、前年度に比べると宿泊料 1,968,200円(3.3%)、休憩料 587,200円(3.6%)がそれぞれ増加している。

第2款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 275,150円(2.3%)増加している。

収入済額の内訳は、売店売上収入 8,273,100円、器具・小物貸付料 4,055,384円であり、前年度に比べると売店売上収入 256,800円(3.2%)、器具・小物貸付料 18,350円(0.5%)がそれぞれ増加している。

第3款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 10,000円(1.5%)増加している。

(イ) 歳出について

決算額は 91,059,684円で、予算現額 115,000,000円に対する執行率は 79.2%となっている。また、前年度決算額に比べると 2,830,550円(3.2%)増加している。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額		不用額 (A)-(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
			金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1.	総務費	68,434,000	66,487,104	97.2	1,946,896	66,507,819	△ 20,715
2.	事業費	46,266,000	24,572,580	53.1	21,693,420	21,721,315	2,851,265
3.	予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0
	合計	115,000,000	91,059,684	79.2	23,940,316	88,229,134	2,830,550

第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 20,715円(0.1%)減少している。

支出の主なものは、給料 47,096,604円、期末手当 16,876,274円である。

第2款 事業費

支出済額は前年度に比べると 2,851,265円(13.1%)増加している。

支出の主なものは材料費 18,148,022円である。

第3款 予備費

他の科目への充用はなかった。

(4) 下水道事業特別会計（資料10、12、14参照）

令和元年度の下水道事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	1,209,391,000 円
歳 入 決 算 額	824,822,406 円
歳 出 決 算 額	824,658,406 円
差 引 額	164,000 円

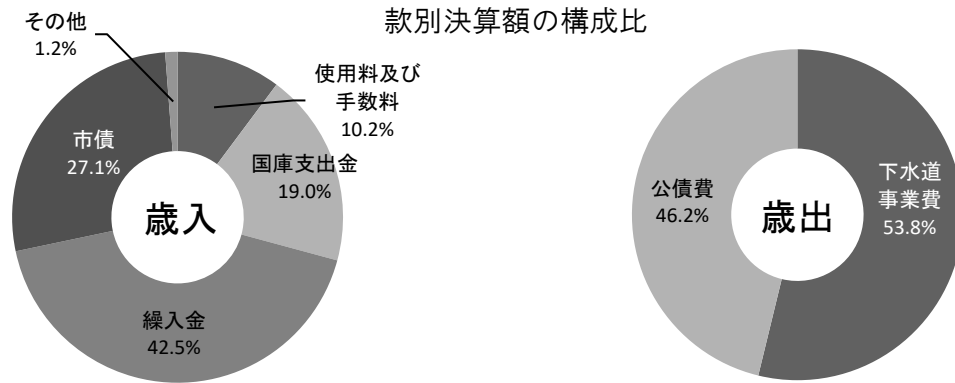
歳入歳出差引額(形式収支額)は 164,000円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越額として全額が繰越されたため実質収支額は 0円となり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 0円となっている。

令和元年度末における事業認可区域の整備面積に対する進捗率は 64.27%で、下水道加入率は人口割 65.98%、世帯別 72.76%となっており、進捗率、加入率とも前年度より若干上がっている。引き続き下水道の整備を推進されるとともに、下水道未加入世帯に対し、水洗化の必要性を啓発され、下水道への加入促進により一層努力されたい。

最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額	824,822,406	895,330,194	793,485,778	889,891,180
歳 出 総 額	824,658,406	895,081,194	793,233,778	889,405,180
歳入歳出差引額	164,000	249,000	252,000	486,000
翌年度への繰越額	164,000	249,000	252,000	486,000
実 質 収 支 額	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0



(ア) 歳入について

決算額は 824,822,406円 で、予算現額 1,209,391,000円 に対する収入率は 68.2%、調定額 845,059,276円 に対する収入率は 97.6% となっている。また、前年度決算額に比べると 70,507,788円 (7.9%) の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	予算現額 (A)	収入済額		予算現額に対する比較増減 (B) - (A)	前年度決算額 (C)	前年度との比較増減 (B) - (C)
			金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1.	分担金及び負担金	7,000,000	3,640,000	52.0	△ 3,360,000	4,130,000	△ 490,000
2.	使用料及び手数料	100,966,000	84,235,830	83.4	△ 16,730,170	93,080,315	△ 8,844,485
3.	国庫支出金	287,339,000	156,511,770	54.5	△ 130,827,230	147,771,585	8,740,185
4.	繰入金	368,537,000	350,313,735	95.1	△ 18,223,265	359,496,294	△ 9,182,559
5.	市債	445,300,000	223,900,000	50.3	△ 221,400,000	290,600,000	△ 66,700,000
6.	諸収入	0	5,972,071	—	5,972,071	—	5,972,071
7.	繰越金	249,000	249,000	100.0	0	252,000	△ 3,000
合計		1,209,391,000	824,822,406	68.2	△ 384,568,594	895,330,194	△ 70,507,788

第1款 分担金及び負担金

収入済額は前年度に比べると 490,000円 (11.9%) 減少している。

これは公共下水道排水分担金である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 8,844,485円(9.5%)減少している。

収入済額の内訳は、下水道使用料 84,050,830円、下水道手数料 185,000円であり、前年度に比べると下水道使用料は 8,864,485円(9.5%)減少し、下水道手数料は 20,000円(12.1%)増加している。

下水道使用料の収入未済額は 20,236,870円(現年度分 17,496,120円、過年度分 2,740,750円)で、前年度に比べると 13,321,155円(192.6%)増加している。現年度分は 12,867,645円(278.0%)、過年度分は 453,510円(19.8%)それぞれ増加した。今回、収入未済額が大幅に増加したのは、令和2年4月から公営企業会計となり下水道使用料2月分及び3月分の全てが収入未済額として計上されたからである。

なお、不納欠損はなかった。

公営企業となり安定した収入の確保が重要となるので、下水道使用料の徴収業務を行う水道局と収納情報の共有、連携を強化し、収入未済額の縮減に努力されたい。また、不納欠損については、慎重かつ厳正に事務処理されるとともに、強制徴収公債権として法令に基づき時効消滅した債権にあつては、水道局と十分検討され、同処理を行われたい。

第3款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると 8,740,185円(5.9%)増加している。

収入済額の内訳は、公共下水道整備事業費補助金(繰越分含む) 125,628,850円、特定環境保全公共下水道事業費補助金(繰越分) 30,882,920円であり、前年度に比べると公共下水道整備事業費補助金(繰越分含む) 7,259,510円(6.1%)、特定環境保全公共下水道事業費補助金(繰越分含む) 1,480,675円(5.0%)がそれぞれ増加している。

第4款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 9,182,559円(2.6%)減少している。

これは一般会計からの繰入金である。

第5款 市債

収入済額は前年度に比べると 66,700,000円(23.0%)減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

公共下水道事業債(繰越分含む)	139,600,000 円
流域下水道事業債	5,300,000 円
特定環境保全公共下水道事業債(繰越分)	46,600,000 円
下水道事業債(特別措置分)	9,900,000 円
公営企業会計適用債	21,900,000 円

前年度に比べると流域下水道事業債 900,000円(20.5%)、公営企業会計適用債 13,700,000円(167.1%)が増加し、公共下水道事業債(繰越分含む) 30,500,000円(17.9%)、特定環境保全公共下水道事業債(繰越分含む) 41,400,000円(47.0%)、下水道事業債(特別措置分) 10,000,000円(50.3%)が減少した。

市債借入償還状況表

(単位：千円)

30年度末 未償還額	元年度における 借入額	元年度における 償還額	元年度末未償還額	対前年度末増減
4,440,429	223,900	297,093	4,367,236	△ 73,193

第6款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 5,972,071円(皆増)増加している。

これは消費税還付金である。

第7款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 3,000円(1.2%)減少している。

これは繰越事業に伴う充当財源である。

(イ) 歳出について

決算額は 824,658,406円で、予算現額 1,209,391,000円に対する執行率は 68.2%となっている。また、前年度決算額に比べると 70,422,788円(7.9%)の減少となっている。

なお、翌年度への繰越事業に伴う繰越額は 325,524,000円で、前年度に比べると 39,336,000円(13.7%)増加している。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 下水道 事業費	822,747,000	443,428,516	53.9 (93.5)	325,524,000	53,794,484	500,545,307	△ 57,116,791
2. 公債費	386,544,000	381,229,890	98.6	0	5,314,110	394,535,887	△ 13,305,997
3. 予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0
合 計	1,209,391,000	824,658,406	68.2 (95.1)	325,524,000	59,208,594	895,081,194	△ 70,422,788

() は翌年度繰越分を含む。

第1款 下水道事業費

支出済額は前年度に比べると57,116,791円(11.4%)減少している。

増加したのは、下水道維持費、流域下水道事業費であり、減少したのは、下水道総務費、下水道事業費、特定環境保全公共下水道事業費である。

<下水道事業費の支出の主なもの>

流域下水道維持管理費等市町村負担金	48,066,281 円
公共下水道事業測量設計委託料(繰越分含む)	128,804,760 円
〃 公共下水道管路築造工事(繰越分含む)	125,989,320 円
特定環境保全公共下水道事業測量設計委託料(繰越分)	25,099,860 円
〃 公共下水道管路築造工事(繰越分)	42,421,500 円
〃 上水道等移設補償金(繰越分)	10,964,000 円

第2款 公債費

支出済額は前年度に比べると13,305,997円(3.4%)減少している。

元金と利子がそれぞれ減少した。

支出の主なものは、長期債元金償還金 297,093,010円、一般会計長期借入金返還金 11,033,000円、長期債利子償還金 73,103,880円である。

第3款 予備費

他科目への充用はなかった。

(5) 介護保険事業特別会計（資料10、12、15参照）

令和元年度の介護保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

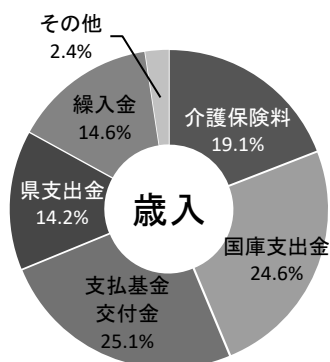
予 算 現 額	3,699,666,000 円
歳 入 決 算 額	3,632,168,792 円
歳 出 決 算 額	3,562,369,792 円
差 引 額	69,799,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 69,799,000円の黒字となっており、実質収支額も 69,799,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 11,163,000円の黒字となっている。

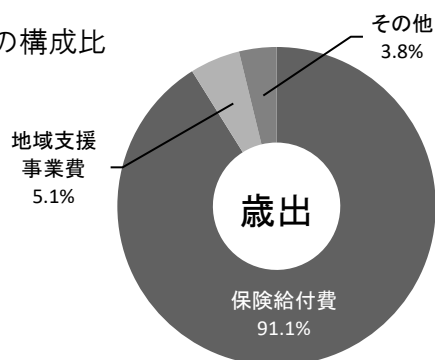
なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額	3,632,168,792	3,536,916,371	3,422,230,397	3,299,935,582
歳 出 総 額	3,562,369,792	3,478,280,371	3,350,297,397	3,259,497,582
歳入歳出差引額	69,799,000	58,636,000	71,933,000	40,438,000
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	69,799,000	58,636,000	71,933,000	40,438,000
単 年 度 収 支 額	11,163,000	△ 13,297,000	31,495,000	14,196,000



款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 3,632,168,792円、予算現額 3,699,666,000円に対する収入率は 98.2%、調定額 3,647,273,492円に対する収入率は 99.6%となっている。また、前年度決算額に比べると 95,252,421円(2.7%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 介護保険料	681,245,000	695,681,740	102.1	14,436,740	714,075,120	△ 18,393,380
2. 使用料及 び手数料	65,000	58,640	90.2	△ 6,360	64,400	△ 5,760
3. 国庫支出金	885,122,000	892,331,619	100.8	7,209,619	857,936,629	34,394,990
4. 支払基金 交 付 金	934,766,000	913,549,029	97.7	△ 21,216,971	884,437,000	29,112,029
5. 県支出金	530,174,000	514,380,354	97.0	△ 15,793,646	500,260,120	14,120,234
6. 繰 入 金	586,033,000	530,309,574	90.5	△ 55,723,426	508,066,463	22,243,111
7. 諸 収 入	23,625,000	27,221,836	115.2	3,596,836	143,639	27,078,197
8. 繰 越 金	58,636,000	58,636,000	100.0	0	71,933,000	△ 13,297,000
合 計	3,699,666,000	3,632,168,792	98.2	△ 67,497,208	3,536,916,371	95,252,421

第1款 介護保険料

収入済額は前年度に比べると 18,393,380円(2.6%)減少している。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料 639,411,500円、普通徴収保険料 56,270,240円であり、前年度に比べると特別徴収保険料 16,472,700円(2.5%)、普通徴収保険料 1,920,680円(3.3%)それぞれ減少している。

収入未済額は 12,092,360円で、前年度に比べると 1,127,580円(8.5%)の減少となっている。現年度分で 831,580円(14.8%)、滞納繰越分で 296,000円(3.9%)それぞれ減少している。収入未済額については徴収強化期間を設け、訪問徴収が行われており、一定の成果があがっている。一方、未納の原因となる理解不足の未納者に対し、介護保険制度の認知度を高めるとともに納付指導等を行われ、引き続き収入未済額の縮減に向け努力されたい。

不納欠損額は 3,012,340円、84件である。特に介護保険料の不納欠損処分にあたっては、将来の給付に制限が生じる懸念もあることから慎重かつ厳正に事務処理されたい。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 5,760円(8.9%)減少している。

これは、督促手数料 58,640円である。

第3款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると 34,394,990円(4.0%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金の介護給付費負担金	565,660,939	円
国庫補助金の調整交付金	261,497,000	円
地域支援事業交付金(介護予防事業)	32,167,400	円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	27,230,280	円
介護保険事業費補助金	664,000	円
社会保障・税番号制度システム整備補助金	360,000	円
保険者機能強化推進交付金	4,752,000	円

前年度に比べると介護給付費負担金 11,400,390円(2.1%)、調整交付金 10,158,000円(4.0%)、地域支援事業交付金(介護予防事業) 1,901,400円(6.3%)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 10,133,200円(59.3%)、社会保障・税番号制度システム整備補助金 360,000円(皆増)、保険者機能強化推進交付金 453,000円(10.5%)が増加し、介護保険事業費補助金 11,000円(1.6%)が減少している。

第4款 支払基金交付金

収入済額は前年度に比べると 29,112,029円(3.3%)増加している。

収入済額の内訳は、介護給付費交付金 880,943,029円、地域支援事業支援交付金 32,606,000円であり、前年度に比べると介護給付費交付金 25,485,029円(3.0%)、地域支援事業支援交付金 3,627,000円(12.5%)がそれぞれ増加している。

第5款 県支出金

収入済額は前年度に比べると 14,120,234円(2.8%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

県負担金の介護給付費負担金	486,228,090 円
地域支援事業交付金(介護予防事業)	14,537,125 円
〃 (包括的支援事業・任意事業)	13,615,139 円

前年度に比べると介護給付費負担金 7,766,510円(1.6%)、地域支援事業交付金(介護予防事業) 1,287,125円(9.7%)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 5,066,599円(59.3%)がそれぞれ増加している。

第6款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 22,243,111円(4.4%)増加している。

これは一般会計からの繰入金であり、収入済額の内訳は、次のとおりである。

一般会計繰入金介護給付費繰入金	405,672,337 円
〃 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	14,021,391 円
〃 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	8,242,829 円
〃 保険料軽減繰入金	37,091,400 円
〃 職員給与費等繰入金	36,178,766 円
〃 事務費繰入金	29,102,851 円

前年度に比べると介護給付費繰入金 7,994,546円(2.0%)、地域支援事業繰入金(介護予防事業) 1,256,244円(9.8%)、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 890,582円(12.1%)、保険料軽減繰入金 26,062,200円(236.3%)が増加し、職員給与費等繰入金 6,250,636円(14.7%)、事務費繰入金 7,709,825円(20.9%)が減少している。なお、今年度も介護給付費準備基金からの繰入金はなかった。

第7款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 27,078,197円(18,851.6%)と大幅に増加している。

収入済額の内訳は、預金利子 17,472円、介護予防サービス計画費収入 26,873,637円、雑入 330,727円である。前年度に比べると預金利子 2,722円(18.5%)、介護予防サービス計画費収入 26,873,637円(皆増)、雑入 201,838円(156.6%)が増加している。

第8款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 13,297,000円(18.5%)減少している。

これは、前年度の決算剰余金 58,636,000円である。

(イ) 歳出について

決算額は 3,562,369,792円で、予算現額 3,699,666,000円に対する執行率は 96.3%となっている。また、前年度決算額に比べると 84,089,421円(2.4%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 総務費	88,951,000	75,732,562	85.1	0	13,218,438	82,408,051	△ 6,675,489
2. 保険給付費	3,341,410,000	3,245,428,211	97.1	0	95,981,789	3,181,422,331	64,005,880
3. 地域支援 事業費	209,249,994	182,353,741	87.1	0	26,896,253	142,317,534	40,036,207
4. 基金積立金	52,423,000	52,394,501	99.9	0	28,499	31,561,131	20,833,370
5. 諸支出金	6,808,000	6,460,777	94.9	0	347,223	40,571,324	△ 34,110,547
6. 予備費	824,006	0	0.0	0	824,006	0	0
合 計	3,699,666,000	3,562,369,792	96.3	0	137,296,208	3,478,280,371	84,089,421

第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 6,675,489円(8.1%)減少している。

総務管理費、徴收費、介護認定審査会費の全てで減少している。

支出の主なものは、訪問調査員賃金 12,765,899円、主治医意見書手数料 8,209,180円である。

第2款 保険給付費

支出済額は前年度に比べると 64,005,880円(2.0%)増加している。

増加したのは、介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費であり、減少したのは、審査支払手数料である。

<保険給付費の支出の主なもの>

居宅介護サービス給付費	1,098,696,581	円
地域密着型介護サービス給付費	218,524,741	円
施設介護サービス給付費	1,387,046,709	円
居宅介護サービス計画給付費	133,902,950	円
介護予防サービス給付費	84,402,254	円
介護予防サービス計画給付費	15,412,113	円
高額介護サービス費	89,239,020	円
特定入所者介護サービス費	185,689,509	円

第3款 地域支援事業費

支出済額は前年度に比べると 40,036,207円(28.1%)増加している。

増加したのは、包括的支援事業費・任意事業費、介護予防・生活支援サービス事業費、その他諸費であり、減少したのは、一般介護予防事業費である。

<地域支援事業費の支出の主なもの>

総合相談事業費臨時社会福祉士賃金	4,060,934	円
家族介護用品支給事業費	3,332,396	円
生活支援体制整備事業基盤整備委託料	5,831,606	円
介護予防支援事業介護予防サービス計画作成委託料	12,176,761	円
〃 ケアマネジメント審査支払負担金	8,832,450	円
介護予防ケアマネジメント事業費臨時保健師等賃金	3,385,021	円
介護予防・生活支援サービス事業第1号通所事業負担金	54,444,763	円
〃 第1号訪問事業負担金	37,705,805	円
〃 介護予防ケアマネジメント審査支払負担金		
	11,327,948	円

第4款 基金積立金

支出済額は前年度に比べると 20,833,370円(66.0%)増加している。

全額が介護給付費準備基金積立金である。

第5款 諸支出金

支出済額は前年度に比べると 34,110,547円(84.1%)減少している。

第1号被保険者保険料還付金が増加し、償還金が減少した。

支出の主なものは、国庫返還金 3,168,350円である。

第6款 予備費

(単位：円、%)

議 決 予 算 額	充 用 額	予算残額(不用額)	充 用 率
1,000,000	175,994	824,006	17.6

充用額は前年度に比べて 170,185円(49.2%)減少している。充用は地域支援事業費の負担金、補助金及び交付金に 175,994円である。

(6) 後期高齢者医療保険事業特別会計（資料10、12、15参照）

令和元年度の後期高齢者医療保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

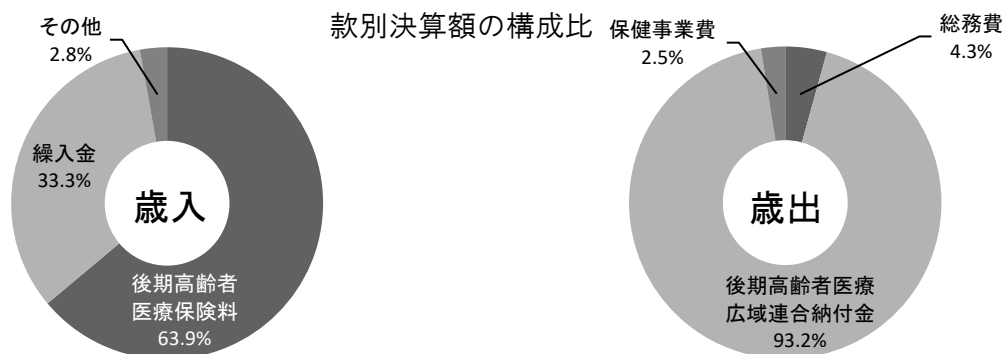
予 算 現 額	446,778,000 円
歳 入 決 算 額	440,086,377 円
歳 出 決 算 額	439,531,377 円
差 引 額	555,000 円

歳入歳出差引額（形式収支額）は 555,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 555,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 82,000円の黒字となっている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額	440,086,377	420,067,146	406,426,839	387,321,038
歳 出 総 額	439,531,377	419,594,146	405,985,839	386,870,038
歳 入 歳 出 差 引 額	555,000	473,000	441,000	451,000
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	555,000	473,000	441,000	451,000
単 年 度 収 支 額	82,000	32,000	△ 10,000	△ 9,000



(ア) 歳入について

決算額は 440,086,377円 で、予算現額 446,778,000円 に対する収入率は 98.5%、調定額 442,243,277円 に対する収入率は 99.5% となっている。また、前年度決算額に比べると 20,019,231円 (4.8%) の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 後期高齢者 医療保険料	283,856,000	280,951,367	99.0	△ 2,904,633	262,202,360	18,749,007
2. 使用料及 び手数料	37,000	44,640	120.6	7,640	36,320	8,320
3. 繰 入 金	150,049,000	146,739,204	97.8	△ 3,309,796	145,875,329	863,875
4. 諸 収 入	12,836,000	11,878,166	92.5	△ 957,834	10,605,137	1,273,029
5. 繰 越 金	0	473,000	—	473,000	441,000	32,000
国庫支出金	—	—	—	—	907,000	△ 907,000
合 計	446,778,000	440,086,377	98.5	△ 6,691,623	420,067,146	20,019,231

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は前年度に比べると 18,749,007円 (7.2%) 増加している。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料 187,424,387円、普通徴収保険料 93,526,980円 であり、前年度に比べると特別徴収保険料が 15,397,887円 (9.0%)、普通徴収保険料が 3,351,120円 (3.7%) それぞれ増加した。

収入未済額は 2,061,300円 で、前年度に比べると 396,380円 (16.1%) の減少となっている。現年度分で 496,000円 (34.0%) 減少し、滞納繰越分で 99,620円 (10.0%) 増加している。未納者に対する電話勧奨や訪問等による成果がみられるが、今後も収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は 95,600円 で 6件 である。なお、不納欠損は、死亡 4件、職権消除 2件 であり、厳正に処理されている。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 8,320円(22.9%)増加している。

これは全て後期高齢者医療保険料の督促手数料である。

第3款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 863,875円(0.6%)増加している。

これは一般会計からの繰入金であり、収入済額の内訳は、事務費繰入金 37,555,690円、保険基盤安定繰入金 109,183,514円であり、前年度に比べると事務費繰入金で 3,040,268円(8.8%)増加し、保険基盤安定繰入金で 2,176,393円(2.0%)減少している。

第4款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 1,273,029円(12.0%)増加している。

これは主に、保健事業委託金である。

第5款 繰越金

収入金額は前年度に比べると 32,000円(7.3%)増加している。

これは、前年度の決算剰余金である。

(イ) 歳出について

決算額は 439,531,377円 で、予算現額 446,778,000円 に対する執行率は 98.4% となっている。また、前年度決算額に比べると 19,937,321円 (4.8%) の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 総務費	20,392,000	18,748,604	91.9	0	1,643,396	18,824,362	△ 75,758
後期高齢者 2. 医療広域 連合納付金	412,362,000	409,872,921	99.4	0	2,489,079	390,887,647	18,985,274
3. 保 健 事業費	13,024,000	10,909,852	83.8	0	2,114,148	9,882,137	1,027,715
4. 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0	0
合 計	446,778,000	439,531,377	98.4	0	7,246,623	419,594,146	19,937,231

第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 75,758円 (0.4%) 減少している。

総務管理費が増加し、徴収費が減少している。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は前年度に比べると 18,985,274円 (4.9%) 増加している。

これは、県内全市町村が加入している奈良県後期高齢者医療広域連合への負担金である。

第3款 保健事業費

支出済額は前年度に比べると 1,027,715円 (10.4%) 増加している。

第4款 予備費

他科目への充用はなかった。

《 4. 実質収支に関する調書 》

各会計における翌年度へ繰越すべき財源は次のとおりである。

一般会計

バス進入路整備事業	5,550	千円
老人福祉センター整備事業	86	千円
火葬場整備事業	24,200	千円
市営墓地再編整備事業	10,802	千円
プレミアム付商品券発行事業	4,000	千円
産業振興センター整備事業	88	千円
橋梁定期点検事業	23,683	千円
北十三柳原線他整備事業	29	千円
(仮称)出屋敷周遊公園整備事業	65	千円
(仮称)防災市民センター建設事業	21,775	千円
小学校施設ICT活用環境整備事業	45	千円
小学校施設大規模改造事業	90	千円
中学校施設ICT活用環境整備事業	62	千円
中学校施設大規模改造事業	82	千円
アザレアホール整備事業	94	千円
計	90,651	千円

下水道事業特別会計

公共下水道事業	70	千円
特定環境保全公共下水道事業	94	千円
計	164	千円

各会計の実質収支一覧表

(単位：円)

区分 款別	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入金	
一般会計	14,964,578,295	14,750,205,969	214,372,326	90,651,000	123,721,326	0	
特別 会計	国民健康保険 事業特別会計	3,269,854,547	3,560,980,599	△ 291,126,052	0	△ 291,126,052	0
	学校給食費 特別会計	72,465,723	73,290,243	△ 824,520	0	△ 824,520	0
	国民宿舎葛 城高原口 ジ特別会計	91,739,684	91,059,684	680,000	0	680,000	0
	下水道事業 特別会計	824,822,406	824,658,406	164,000	164,000	0	0
	介護保険事 業特別会計	3,632,168,792	3,562,369,792	69,799,000	0	69,799,000	0
	後期高齢者 医療保険事 業特別会計	440,086,377	439,531,377	555,000	0	555,000	0
	計	8,331,137,529	8,551,890,101	△ 220,752,572	164,000	△ 220,916,572	0
合計	23,295,715,824	23,302,096,070	△ 6,380,246	90,815,000	△ 97,195,246	0	

≪ 5. 財産に関する調書 ≫

(1) 公有財産

【土地及び建物】

①行政財産

令和元年度中に、市民運動公園 1,322㎡の建物増築や葛学童保育所 80㎡の建物新築、各所トイレなどが新設された他、火葬場事業用地等の土地購入などにより、土地 34,911㎡、建物 68㎡の増加があった。一方、旧葛中学校の建物除却及び土地の用途廃止により土地 6,883㎡、建物 2,868㎡、市営住宅の建物除却により建物 725㎡、旧葛学童保育所の用途廃止や旧葛幼稚園の建物除却により土地 509㎡、建物 1,068㎡などが減少しており、全体的に土地 27,519㎡の増加、建物 3,524㎡の減少となった。

年度末現在高は土地 1,505,159㎡ 建物 193,812㎡である。

②普通財産

山林を除き、令和元年度中に、旧葛中学校などの用途廃止により土地 7,286㎡、旧葛学童保育所の用途廃止により土地 509㎡、建物 495㎡の増加があった一方、用途廃止された戸毛保育所の建物除却により建物 1,059㎡などの減少があり、全体で土地 7,763㎡の増加、建物 564㎡の減少となった。

年度末現在高は土地 135,615㎡、建物 1,362㎡である。

【山 林】

山林の年度中の増減はなく、年度末現在高は 836,800㎡である。また立木の推定蓄積量も年度中に増減はなく、年度末現在高は 10,126㎡である。

【債 権】

令和元年度中に借地権（賃借権）が 216㎡減少したので、年度末現在高は 46,566㎡である。

【有価証券】

令和元年度中に増減はなく、年度末現在高は 8,720株である。

【出資による権利】

令和元年度中に増減はなく、年度末現在高は 211,072千円である。

(2) 物 品

令和元年度において、取得価格が 50万円以上の物品の増減については次のとおりである。

物 品 名	30年度末 現在高	元年度中			元年度末 現在高
		増加	減少	差引増減	
通 信 音 響 機 器 類	3	0	1	△ 1	2
標 示 器 具 類	10	0	8	△ 8	2
冷 暖 房 空 調 機 器 類	17	4	4	0	17
厨 房 機 器 類	14	5	0	5	19
清 掃 機 器 具	1	0	1	△ 1	0
整 備 器 具 類	0	2	0	2	2
リ ハ ビ リ ・ 介 護	1	0	1	△ 1	0
その他保健医療機器類	6	0	1	△ 1	5
遊 具 器 具 類	10	3	0	3	13
楽 器 類	12	0	1	△ 1	11
そ の 他 体 育 ・ 遊 具 ・ 音 楽 機 器 類	0	1	0	1	1
乗 用 自 動 車 類	18	2	3	△ 1	17
貨 物 自 動 車 類	21	1	2	△ 1	20
特 殊 自 動 車 類	46	3	3	0	46
計	159	21	25	△ 4	155

(3) 債 権

災害援護資金貸付金は、令和元年度中に 142,880円減少し、年度末現在高は 3,140,108円である。なお、滞納は 3件となっている。

(4) 基金

本年度末基金残高は 4,787,591千円であり、前年と比較すると 214,679千円(4.7%)増加している。

なお、基金については、主に定期預金にて運用されており、一部期中において、利率、返済方法、返済財源を特定して一般会計に繰り替えて運用されている。また、より有利な運用を行うため、本年度より財政調整基金の一部を債券で運用されている。

各基金の本年度の増減は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	30年度末 現在高	元年度中			元年度末 現在高	
		積立額	取崩額	差引増減		
ふるさと創生基金	243,766	200	5,580	△ 5,380	238,386	
市債管理基金	1,035,103	206	30,728	△ 30,522	1,004,581	
公共施設整備基金	726,899	171	33,939	△ 33,768	693,131	
福祉基金	78,694	1,117	0	1,117	79,811	
教育振興基金	30,548	28	2,650	△ 2,622	27,926	
坂本奨学基金	32,319	0	6,271	△ 6,271	26,048	
介護給付費準備基金	227,364	52,395	0	52,395	279,759	
財政調整基金	有価証券	—	—	—	—	100,000
	現金	2,005,551	197,961	0※	197,961	2,103,512
まちづくり推進基金	192,668	41,769	0	41,769	234,437	
計	4,572,912	293,847	79,168	214,679	4,787,591	

(福祉医療費資金貸付基金・水洗便所改造資金貸付基金を除く)

※御所市財政調整基金の現金の内、令和元年12月より100,000千円を有価証券で運用中

有価証券の利息分については基金積立額に含む

《 6. 基金運用状況 》

基金のうち、地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度における基金運用状況について審査した結果、運用状況は適正であり、計数も正確であると認められた。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金

本基金は平成3年7月1日に施行し、御所市の公共下水道処理区域のくみ取便所（既存のし尿浄化槽による水洗便所を含む。）を下水道法に基づいて水洗便所に改造するため、便器、洗浄用具及びこれに伴う給排水管等を新設する費用に要する資金の貸付を行うもので、1戸につき60万円以内の貸付額とされ、無利息で、償還は60月以内の均等月賦払いとなっている。

令和元年度中において、貸付は0円（0件）、元金償還は680,000円（74件）であった。

なお、令和元年度中の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	30年度末現在高	元 年 度 中		元年度末現在高
		基金繰入額	増 減 額	
現 金	13,165,000	0	680,000	13,845,000
貸 付 金	1,835,000	0	△ 680,000	1,155,000

(2) 福祉医療費資金貸付基金

本基金は、生活の安定と自立を促すことを目的に平成17年8月1日に設置され、福祉医療費助成金の受給者資格を有する者のうち、病院若しくは診療所又は薬局等に対して支払わなければならない医療費の一部負担金等の支払いが困難な者に対して、一部負担金等の支払いに充てる資金を貸し付けるものである。令和元年度中の延べ貸付金額及び件数は

6,388,500円、703件であり、延べ償還額は6,449,930円であった。

令和元年度中の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	30年度末現在高	元年度中増減	元年度末現在高
現 金	9,204,861	61,430	9,266,291
貸 付 金	795,139	△ 61,430	733,709

《 7. む す び 》

令和元年度の一般会計及び各特別会計の決算並びに基金運用状況等の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は 97,196千円の赤字となり、単年度収支額に財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支額は 41,288千円の黒字となっている。

はじめに、一般会計については、歳入総額 14,964,578千円、歳出総額 14,750,205千円で形式収支額 214,373千円から翌年度への繰越財源 90,651千円を差し引いた実質収支額は 123,722千円の黒字である。一方、単年度収支額は 271,598千円の赤字であるが、財政調整基金積立金 197,961千円を加えた実質単年度収支額は 73,637千円の赤字となっている。

歳入では、前年度に比べ 78,158千円(0.5%)の増加となっている。財源別に見ると自主財源で 425,188千円(9.2%)減少し、依存財源で 503,346千円(4.9%)増加している。主に増加したのは、国庫支出金、市債、地方交付税、諸収入で、主に減少したのは、繰越金、県支出金、分担金及び負担金である。また収入未済額は 258,226千円で、前年度と比べると 8,076千円(3.2%)の増加となり、不納欠損額は 11,959千円で、前年度に比べると4,707千円(28.2%)の減少となっている。

また、自主財源を前年度対比で見ると、市税が 26,194千円(0.9%)、諸収入が 53,507千円(18.0%)増加しているが、自主財源比率は 28.1%で 3.1%低下している。依然として自主財源は少なく、今後も自主財源比率を高め、財政基盤の安定を図ることが必要であるので、自主財源の確保と負担の公平性の観点から、市税、負担金、使用料及び手数料等については、より一層の徴収強化、滞納整理に取り組み、収納率の向上と収入未済額の縮減に努められたい。

歳出では、前年度に比べると 292,502千円(2.0%)の増加であった。使途別に見ると義務的経費で 304,884千円(4.4%)、その他の経費で 678,330千円(16.3%)の減少となり、消費的経費で 199,034千円(11.5%)、投資的経費で 1,076,682千円(65.2%)の増加となった。主に増加したのは普通建設事業費、物件費で、主に減少したのは積立金、補助費等、人件費である。

本年度も前年度に比べて歳出増となったが、投資的経費は大幅に増加しており、今後とも限られた財源の中で計画事業を着実に進めるために、より少ない費用で実施する（経済性）、

費用に対して大きな成果を得る（効率性）、目的を達成し効果を上げる（有効性）の3つの視点をもって業務・事業の執行に取り組まれることを望む。

次に、特別会計については、歳入総額 8,331,136千円、歳出総額 8,551,890千円で、前年度に比べると、歳入で 4,659千円、歳出で 119,499千円それぞれ減少している。

形式収支額 Δ 220,754千円から翌年度への繰越財源 164千円を差し引いた実質収支額は 220,918千円の赤字となったが、単年度収支額については 114,925千円の黒字となっている。これは、学校給食費特別会計の単年度収支額が赤字であるものの、国民健康保険事業特別会計の単年度収支額が、保険税率の改定や一般会計からの繰入金の投入等の効果によって、103,726千円の黒字となったことが大きな要因である。

なお、改善したとはいえ国民健康保険事業特別会計の実質収支額は 291,127千円の赤字となっているので、平成30年度から県単位での国保広域化が始まったメリットを活かし、実質収支赤字の解消に向けて、健全な国保財政の運営を継続されたい。

また、一般会計、特別会計ともに、歳入では税・保険料・使用料等の収納率の向上を、歳出では効率的、効果的な事業執行を進め、安定した財政運営が図られるよう努力されたい。

なお、下水道事業特別会計については、令和2年4月から地方公営企業法の適用企業による公営企業会計となるので、安定した経営となるよう取り組まれたい。

各基金の運用については適正に処理されており、今後も設置目的に則り有効かつ効果的な運用を行われたい。

参 考 资 料

一般会計款別歳入年度別表

資料 1

款別	区分	収入 済 額			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1.	市 税	2,848,138,559	2,821,944,723	2,883,635,885	2,858,746,759
2.	地方譲与税	93,538,009	90,562,000	89,851,000	90,950,000
3.	利子割交付金	3,508,000	6,488,000	6,525,000	4,905,000
4.	配当割交付金	23,463,000	20,365,000	24,811,000	18,899,000
5.	株式等譲渡所得割交付金	13,426,000	16,301,000	24,699,000	9,769,000
6.	地方消費税交付金	432,290,000	455,256,000	410,966,000	421,844,000
7.	ゴルフ場利用税交付金	12,377,120	11,869,200	10,916,920	12,737,200
8.	自動車取得税交付金	15,098,154	30,849,000	29,628,000	21,910,000
9.	環境性能割交付金	5,242,000	—	—	—
10.	地方特例交付金	35,180,000	6,175,000	5,165,000	5,309,000
11.	地方交付税	5,180,274,000	5,110,834,000	5,213,275,000	5,149,340,000
12.	交通安全対策特別交付金	2,571,000	3,090,000	3,465,000	3,534,000
13.	分担金及び負担金	54,895,571	101,307,727	67,554,326	69,590,125
14.	使用料及び手数料	385,811,765	385,840,403	381,030,090	377,676,431
15.	国庫支出金	1,956,428,131	1,814,629,656	2,076,437,905	2,069,754,658
16.	県支出金	730,115,280	857,661,481	669,856,220	705,261,512
17.	財産収入	34,998,337	48,019,431	42,807,251	49,325,729
18.	寄附金	22,019,581	55,104,224	62,882,133	20,109,470
19.	繰入金	73,732,395	99,621,388	47,801,496	251,449,147
20.	諸収入	350,137,973	296,630,489	438,965,864	284,354,843
21.	市債	2,262,616,000	1,838,700,000	1,899,600,000	1,415,500,000
22.	繰越金	428,717,420	815,171,737	798,238,466	1,174,719,244
	計	14,964,578,295	14,886,420,459	15,188,111,556	15,015,685,118

一般会計財源別年度比較表

資料 2

一般財源及び特定財源

款 別	区 分	令和元年度		平成30年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 財 源	1. 市 税	2,848,139	19.0	2,821,945	19.0
	2. 地 方 譲 与 税	93,538	0.6	90,562	0.6
	3. 利 子 割 交 付 金	3,508	0.0	6,488	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	23,463	0.2	20,365	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,426	0.1	16,301	0.1
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	432,290	2.9	455,256	3.1
	7. ゴルフ場利用税交付金	12,377	0.1	11,869	0.1
	8. 自動車取得税交付金	15,098	0.1	30,849	0.2
	9. 環境性能割交付金	5,242	0.0	—	—
	10. 地方特例交付金	35,180	0.2	6,175	0.0
	11. 地 方 交 付 税	5,180,274	34.6	5,110,834	34.3
	計	8,662,535	57.8	8,570,644	57.5
特 定 財 源	12. 交通安全対策特別交付金	2,571	0.0	3,090	0.0
	13. 分担金及び負担金	54,896	0.4	101,308	0.7
	14. 使用料及び手数料	385,812	2.6	385,840	2.6
	15. 国 庫 支 出 金	1,956,428	13.1	1,814,630	12.2
	16. 県 支 出 金	730,115	4.9	857,661	5.8
	17. 財 産 収 入	34,998	0.2	48,019	0.3
	18. 寄 附 金	22,020	0.2	55,104	0.4
	19. 繰 入 金	73,732	0.5	99,621	0.7
	20. 諸 収 入	350,138	2.3	296,631	2.0
	21. 市 債	2,262,616	15.1	1,838,700	12.3
	22. 繰 越 金	428,717	2.9	815,172	5.5
	計	6,302,043	42.2	6,315,776	42.5
合 計		14,964,578	100.0	14,886,420	100.0

一般会計財源別年度比較表

資料 3

自主財源及び依存財源

款 別	区 分	令和元年度		平成30年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
自主財源	1. 市 税	2,848,139	19.0	2,821,945	19.0
	13. 分担金及び負担金	54,896	0.4	101,308	0.7
	14. 使用料及び手数料	385,812	2.6	385,840	2.6
	17. 財産収入	34,998	0.2	48,019	0.3
	18. 寄 附 金	22,020	0.2	55,104	0.4
	19. 繰 入 金	73,732	0.5	99,621	0.7
	20. 諸 収 入	350,138	2.3	296,631	2.0
	22. 繰 越 金	428,717	2.9	815,172	5.5
	計	4,198,452	28.1	4,623,640	31.2
依存財源	2. 地方譲与税	93,538	0.6	90,562	0.6
	3. 利子割交付金	3,508	0.0	6,488	0.0
	4. 配当割交付金	23,463	0.2	20,365	0.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	13,426	0.1	16,301	0.1
	6. 地方消費税交付金	432,290	2.9	455,256	3.1
	7. ゴルフ場利用税交付金	12,377	0.1	11,869	0.1
	8. 自動車取得税交付金	15,098	0.1	30,849	0.2
	9. 環境性能割交付金	5,242	0.0	—	—
	10. 地方特例交付金	35,180	0.2	6,175	0.0
	11. 地方交付税	5,180,274	34.6	5,110,834	34.3
	12. 交通安全対策特別交付金	2,571	0.0	3,090	0.0
	15. 国庫支出金	1,956,428	13.1	1,814,630	12.2
16. 県 支 出 金	730,115	4.9	857,661	5.8	
21. 市 債	2,262,616	15.1	1,838,700	12.3	
計	10,766,126	71.9	10,262,780	68.8	
合 計	14,964,578	100.0	14,886,420	100.0	

市 税 収 入 状 況 前 年 度 対 比 一 覧 表

資料 4

科 目			収 入 済 額					不 納 欠損額	収 入 未 済 額		
			令和元年度	収入率	平成30年度	収入率	増減額		増減率	令和元年度	平成30年度
市 民	個 人	一般	円 218,411,913	% 94.1	円 259,895,800	% 95.5	円 △ 41,483,887	% △ 16.0	円 0	円 13,749,197	円 12,057,514
		現年度	特徴	767,292,521	99.9	719,626,027	99.9	47,666,494	6.6	0	700,669
	計	985,704,434	98.6	979,521,827	98.7	6,182,607	0.6	0	14,449,866	12,815,707	
	滞納分	8,467,860	20.0	9,602,352	23.4	△ 1,134,492	△ 11.8	2,266,052	31,525,728	29,532,633	
	計	994,172,294	95.4	989,124,179	95.7	5,048,115	0.5	2,266,052	45,975,594	42,348,340	
税 法 人	現年度	195,812,000	99.8	189,739,100	99.9	6,072,900	3.2	29,100	297,500	134,100	
	滞納分	2,086,700	70.8	2,875,200	50.1	△ 788,500	△ 27.4	350,000	512,300	2,814,900	
	計	197,898,700	99.4	192,614,300	98.5	5,284,400	2.7	379,100	809,800	2,949,000	
合計		1,192,070,994	96.0	1,181,738,479	96.1	10,332,515	0.9	2,645,152	46,785,394	45,297,340	
固 定 資 産 税	現年度	1,273,113,880	97.8	1,253,647,534	98.0	19,466,346	1.6	634,950	28,536,870	22,476,977	
	滞納分	17,203,646	16.2	12,999,083	12.3	4,204,563	32.3	7,693,388	81,000,663	83,420,720	
	計	1,290,317,526	91.6	1,266,646,617	91.4	23,670,909	1.9	8,328,338	109,537,533	105,897,697	
	交付金	10,347,400	100.0	10,560,400	100.0	△ 213,000	△ 2.0	0	0	0	
	合計	1,300,664,926	91.7	1,277,207,017	91.5	23,457,909	1.8	8,328,338	109,537,533	105,897,697	
軽 自 動 車 税	現年度	83,282,800	96.4	81,783,090	96.3	1,499,710	1.8	0	3,106,900	3,116,810	
	滞納分	1,756,578	21.3	1,873,720	24.3	△ 117,142	△ 6.3	372,900	6,129,128	5,221,796	
	計	85,039,378	89.8	83,656,810	90.3	1,382,568	1.7	372,900	9,236,028	8,338,606	
	環境性能割	842,400	100.0	—	—	842,400	—	0	0	—	
	合計	85,881,778	89.9	83,656,810	90.3	2,224,968	2.7	372,900	9,236,028	8,338,606	
市たばこ税		179,568,568	100.0	189,833,205	100.0	△ 10,264,637	△ 5.4	0	0	0	
都 市 計 画 税	現年度	88,723,719	97.8	88,573,142	97.9	150,577	0.2	44,250	1,993,531	1,596,547	
	滞納分	1,228,574	16.4	936,070	12.5	292,504	31.2	568,549	5,699,485	5,900,061	
	計	89,952,293	91.5	89,509,212	91.4	443,081	0.5	612,799	7,693,016	7,496,608	
総計		2,848,138,559	93.9	2,821,944,723	93.9	26,193,836	0.9	11,959,189	173,251,971	167,030,251	
内 訳	現年度	2,817,395,201	98.3	2,793,658,298	98.4	23,736,903	0.8	708,300	48,384,667	40,140,141	
	滞納分	30,743,358	18.4	28,286,425	16.9	2,456,933	8.7	11,250,889	124,867,304	126,890,110	

一般会計款別歳出年度比較表

資料 5

款別	区分	支出 額			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1.	議会費	159,634,280	155,837,446	170,909,681	175,377,557
2.	総務費	1,882,872,139	2,312,774,246	1,813,897,029	2,112,911,684
3.	民生費	4,856,566,957	4,662,619,792	4,695,273,411	4,761,994,066
4.	衛生費	1,869,041,549	1,724,946,655	2,214,960,646	2,397,918,147
5.	農林業費	243,529,941	490,495,227	135,902,950	130,236,221
6.	商工費	317,316,270	150,222,986	314,819,029	119,234,099
7.	土木費	1,271,808,795	1,254,507,943	1,266,167,154	1,133,011,633
8.	消防費	510,449,351	443,174,221	419,162,195	508,126,183
9.	教育費	1,868,749,835	1,403,967,951	1,400,837,624	975,089,324
10.	災害復旧費	5,540,700	44,419,320	51,382,620	8,708,904
11.	公債費	1,764,696,152	1,814,737,252	1,889,627,480	1,894,838,834
12.	予備費	0	0	0	0
	計	14,750,205,969	14,457,703,039	14,372,939,819	14,217,446,652

一般会計節別支出済額内訳表

資料 6-1

款別 節別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 農林業費	6. 商工費	7. 土木費
1. 報酬	62,040,000	11,020,520	510,000	0	9,134,283	30,000	80,000
2. 給料	21,175,800	348,228,580	286,279,332	204,755,943	24,101,400	28,007,100	115,205,700
3. 職員手当等	38,298,397	495,119,369	169,264,936	134,680,596	17,947,512	24,146,953	70,290,261
4. 共済費	30,069,291	139,442,677	114,540,964	77,052,734	8,439,375	11,297,641	39,644,107
5. 災害補償費	—	—	—	—	—	1,270,154	—
7. 賃金	—	3,050,542	148,338,248	37,945,450	999,333	9,531,991	5,044,155
8. 報償費	—	121,428,689	20,728,020	2,975,391	800,000	790,000	260,040
9. 旅費	121,860	1,959,386	443,180	127,200	311,130	1,077,740	28,280
10. 交際費	300,000	482,268	—	—	—	—	—
11. 需用費	924,421	38,468,840	63,173,583	74,970,397	1,165,504	4,674,515	127,491,239
12. 役務費	141,309	78,097,879	12,501,746	9,975,331	953,344	1,135,819	6,720,469
13. 委託料	3,706,403	236,938,547	266,478,883	189,094,070	51,428,516	58,913,897	96,811,150
14. 使用料及び 賃借料	852,211	56,396,376	5,063,299	3,894,018	1,001,004	386,553	2,829,708
15. 工事請負費	—	21,903,800	167,297,629	218,373,760	74,710,900	104,954,900	411,695,143
16. 原材料費	—	49,680	916	15,400	997,970	102,646	7,642,870
17. 公有財産 購入費	—	—	—	43,275,398	13,999,600	—	1,851,402
18. 備品購入費	0	44,062,985	18,875,548	7,477,790	421,160	49,500	2,645,676
19. 負担金補助 及び交付金	2,004,588	39,959,213	550,043,434	472,193,657	37,118,910	70,946,861	31,707,800
20. 扶助費	—	—	2,301,031,589	1,590,283	—	—	—
22. 補償、補填 及び賠償金	—	193,800	—	5,967,670	—	—	1,024,160
23. 償還金利息 及び割引料	—	9,366,379	53,821,185	73,000	—	—	406,700
25. 積立金	—	236,614,409	1,117,487	—	—	—	—
27. 公課費	—	88,200	8,200	603,100	—	—	116,200
28. 繰出金	—	—	677,048,778	384,000,361	—	—	350,313,735
計	159,634,280	1,882,872,139	4,856,566,957	1,869,041,549	243,529,941	317,316,270	1,271,808,795

一般会計節別支出済額内訳表

資料 6-2

節 別	款 別	8. 消防費	9. 教育費	10. 災害復旧費	11. 公債費	12. 予備費	計
1.	報酬	11,396,167	3,252,000	—	—	—	97,462,970
2.	給料	—	109,426,800	—	—	—	1,137,180,655
3.	職員手当等	1,764,000	70,956,957	—	—	—	1,022,468,981
4.	共済費	6,495,301	48,784,554	—	—	—	475,766,644
5.	災害補償費	44,079	—	—	—	—	1,314,233
7.	賃金	—	83,766,585	—	—	—	288,676,304
8.	報償費	8,973,400	37,631,957	—	—	—	193,587,497
9.	旅費	196,000	555,812	—	—	—	4,820,588
10.	交際費	66,000	5,500	—	—	—	853,768
11.	需用費	7,074,455	121,054,174	0	—	—	438,997,128
12.	役務費	3,963,534	13,062,517	0	—	—	126,551,948
13.	委託料	51,444,496	273,959,907	0	—	—	1,228,775,869
14.	使用料及び 賃借料	207,713	59,540,042	0	—	—	130,170,924
15.	工事請負費	6,699,200	950,037,860	5,540,700	—	—	1,961,213,892
16.	原材料費	421,947	37,546	—	—	—	9,268,975
17.	公有財産 購入費	—	—	—	—	—	59,126,400
18.	備品購入費	30,354,757	50,943,907	—	—	—	154,831,323
19.	負担金補助 及び交付金	381,100,002	19,457,708	—	—	—	1,604,532,173
20.	扶助費	—	15,680,910	—	—	—	2,318,302,782
22.	補償,補填 及び賠償金	—	581,226	—	—	—	7,766,856
23.	償還金利息 及び割引料	—	598,000	—	1,764,696,152	—	1,828,961,416
25.	積立金	—	27,719	—	—	—	237,759,615
27.	公課費	248,300	6,600	—	—	—	1,070,600
28.	繰出金	—	9,381,554	—	—	—	1,420,744,428
	計	510,449,351	1,868,749,835	5,540,700	1,764,696,152	0	14,750,205,969

一般会計歳出節別集計表

資料 7

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
1. 報 酬		102,933,929	97,462,970	0.7	94.7	0	5,470,959
2. 給 料		1,148,232,315	1,137,180,655	7.7	99.0	0	11,051,660
3. 職 員 手 当 等		1,065,614,677	1,022,468,981	6.9	96.0	0	43,145,696
4. 共 済 費		489,192,005	475,766,644	3.2	97.3	0	13,425,361
5. 災 害 補 償 費		8,270,154	1,314,233	0.0	15.9	0	6,955,921
7. 賃 金		338,415,104	288,676,304	2.0	85.3	0	49,738,800
8. 報 償 費		215,848,082	193,587,497	1.3	89.7	0	22,260,585
9. 旅 費		11,477,530	4,820,588	0.0	42.0	0	6,656,942
10. 交 際 費		2,150,000	853,768	0.0	39.7	0	1,296,232
11. 需 用 費		511,943,300	438,997,128	3.0	85.8	0	72,946,172
12. 役 務 費		142,881,423	126,551,948	0.9	88.6	0	16,329,475
13. 委 託 料		1,511,752,373	1,228,775,869	8.3	81.3	113,097,000	169,879,504
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		140,627,143	130,170,924	0.9	92.6	0	10,456,219
15. 工 事 請 負 費		2,574,995,195	1,961,213,892	13.3	76.2	551,608,000	62,173,303
16. 原 材 料 費		9,956,758	9,268,975	0.1	93.1	0	687,783
17. 公 有 財 産 購 入 費		152,857,200	59,126,400	0.4	38.7	87,512,000	6,218,800
18. 備 品 購 入 費		211,227,690	154,831,323	1.0	73.3	37,697,000	18,699,367
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		1,749,001,863	1,604,532,173	10.9	91.7	5,000,000	139,469,690
20. 扶 助 費		2,631,682,611	2,318,302,782	15.7	88.1	0	313,379,829
22. 補 償 及 び 賠 償 金		46,080,386	7,766,856	0.1	16.9	35,500,000	2,813,530
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,842,533,888	1,828,961,416	12.4	99.3	0	13,572,472
25. 積 立 金		242,028,000	237,759,615	1.6	98.2	0	4,268,385
27. 公 課 費		1,097,400	1,070,600	0.0	97.6	0	26,800
28. 繰 出 金		1,499,309,554	1,420,744,428	9.6	94.8	0	78,565,126
29. 予 備 費		32,680,420	0	0.0	0.0	0	32,680,420
計		16,682,789,000	14,750,205,969	100.0	88.4	830,414,000	1,102,169,031

一般会計歳出使途別年度比較表

資料 8

区 分 使 途 別		令和元年度			平成30年度			平成29年度	
		金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数	金額	構成比率
		千円	%		千円	%		千円	%
義 務 的 経 費	人 件 費	2,306,777	15.6	96.1	2,555,018	17.7	106.5	2,399,662	16.7
	扶 助 費	2,532,233	17.2	92.5	2,538,835	17.6	92.8	2,737,192	19.0
	公 債 費	1,764,696	12.0	93.4	1,814,737	12.5	96.0	1,889,627	13.2
	計	6,603,706	44.8	94.0	6,908,590	47.8	98.3	7,026,481	48.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,711,242	18.4	173.5	1,595,727	11.0	102.1	1,562,751	10.9
	災害復旧事業費	15,683	0.1	25.6	54,516	0.4	89.0	61,277	0.4
	計	2,726,925	18.5	167.9	1,650,243	11.4	101.6	1,624,028	11.3
消 費 的 経 費	物 件 費	1,797,642	12.2	124.5	1,571,231	10.9	108.8	1,443,800	10.1
	維持補修費	134,819	0.9	111.0	162,196	1.1	133.6	121,405	0.8
	計	1,932,461	13.1	123.5	1,733,427	12.0	110.7	1,565,205	10.9
そ の 他 の 経 費	補 助 費 等	1,444,496	9.8	71.9	1,691,463	11.7	84.1	2,010,414	14.0
	投資及び出資金	0	—	—	0	—	—	0	—
	貸 付 金	0	—	—	0	—	—	0	—
	繰 出 金	1,804,856	12.2	103.0	1,832,224	12.7	104.5	1,752,492	12.2
	積 立 金	237,761	1.6	60.3	641,756	4.4	162.8	394,320	2.7
	繰上充用金	0	—	—	0	—	—	0	—
	計	3,487,113	23.6	83.9	4,165,443	28.8	100.2	4,157,226	28.9
合 計	14,750,205	100.0	102.6	14,457,703	100.0	100.6	14,372,940	100.0	

指数は平成29年度を100として示す。(決算統計資料による)

特別会計款別歳入年度別表

資料 9

款 別		区 分			
		収 入 濟 額			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		円	円	円	円
国民健康 保険事 業特 別会 計	1. 国民健康保険税	568,675,031	562,414,723	584,584,656	606,947,755
	2. 使用料及び手数料	228,260	257,340	232,440	229,540
	3. 国庫支出金	1,881,000	2,000	998,005,423	998,022,947
	4. 県支出金	2,327,339,257	2,338,247,709	209,425,170	234,311,111
	5. 繰入金	353,529,110	416,378,015	341,121,891	348,958,633
	6. 諸収入	17,922,596	6,658,011	4,618,680	2,618,625
	7. 連合会支出金	279,293	—	—	—
	療養給付費交付金	—	—	83,741,000	98,763,000
	前期高齢者交付金	—	—	932,662,103	927,548,505
	共同事業交付金	—	—	928,515,042	971,838,094
		計	3,269,854,547	3,323,957,798	4,082,906,405
学 校 給 食 費	1. 負担金	63,084,169	70,625,009	72,967,126	75,967,340
	2. 繰入金	9,381,554	—	—	—
	計	72,465,723	70,625,009	72,967,126	75,967,340
口 民 宿 舎 特 別 会 計	1. 使用料	78,741,200	76,185,800	78,223,200	84,318,700
	2. 諸収入	12,328,484	12,053,334	12,226,831	13,103,263
	3. 繰越金	670,000	660,000	650,000	630,000
	計	91,739,684	88,899,134	91,100,031	98,051,963

特別会計款別歳入年度別表

資料 10

款別	区分	収 入 済 額			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
下水道事業特別会計	1. 分担金及び負担金	3,640,000	4,130,000	4,130,000	7,210,000
	2. 使用料及び手数料	84,235,830	93,080,315	94,599,915	93,727,980
	3. 国庫支出金	156,511,770	147,771,585	103,092,535	158,354,500
	4. 繰入金	350,313,735	359,496,294	380,821,941	373,124,920
	5. 市債	223,900,000	290,600,000	201,200,000	248,000,000
	6. 諸収入	5,972,071	—	1,638,587	3,648,400
	7. 繰越金	249,000	252,000	486,000	157,000
	県支出金	—	—	7,516,800	5,668,380
	計	824,822,406	895,330,194	793,485,778	889,891,180
介護保健事業特別会計	1. 介護保険料	695,681,740	714,075,120	642,152,080	633,813,080
	2. 使用料及び手数料	58,640	64,400	60,860	53,840
	3. 国庫支出金	892,331,619	857,936,629	848,157,433	808,316,775
	4. 支払基金交付金	913,549,029	884,437,000	902,076,859	873,374,388
	5. 県支出金	514,380,354	500,260,120	492,771,842	470,022,550
	6. 繰入金	530,309,574	508,066,463	495,625,672	488,004,995
	7. 諸収入	27,221,836	143,639	947,651	107,954
	8. 繰越金	58,636,000	71,933,000	40,438,000	26,242,000
	計	3,632,168,792	3,536,916,371	3,422,230,397	3,299,935,582
後期高齢者医療特別会計	1. 後期高齢者医療保険料	280,951,367	262,202,360	253,047,540	238,108,440
	2. 使用料及び手数料	44,640	36,320	33,920	31,940
	3. 繰入金	146,739,204	145,875,329	142,605,396	138,419,541
	4. 諸収入	11,878,166	10,605,137	10,288,983	10,301,117
	5. 繰越金	473,000	441,000	451,000	460,000
	国庫支出金	—	907,000	—	—
	計	440,086,377	420,067,146	406,426,839	387,321,038
合計	8,331,137,529	8,335,795,652	8,869,116,576	8,940,405,313	

特別会計款別歳出年度別表

資料 11

款 別		支 出 額			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民健康保険事業特別会計	1. 総務費	66,787,723	64,421,417	67,430,039	60,059,372
	2. 保険給付費	2,303,567,052	2,292,777,225	2,369,520,631	2,455,814,330
	3. 国民健康保険事業費納付金	757,449,590	788,630,457	—	—
	4. 共同事業拠出金	240	364	900,019,613	990,726,023
	5. 保健事業費	34,820,053	36,981,368	43,071,376	41,829,268
	6. 公債費	0	0	0	0
	7. 諸支出金	3,503,110	79,065,161	37,293,137	36,724,962
	8. 予備費	0	0	0	0
	9. 繰上充用金	394,852,831	456,934,637	530,621,939	523,173,799
	老人保健拠出金	—	—	9,365	14,716
	前期高齢者納付金等	—	—	1,574,409	315,180
	後期高齢者支援金等	—	—	421,768,476	441,281,907
	介護納付金	—	—	168,532,057	169,920,592
	計	3,560,980,599	3,718,810,629	4,539,841,042	4,719,860,149
特別会計	1. 給食費	72,521,323	70,704,629	73,450,726	76,081,940
	2. 繰上充用金	768,920	689,300	205,700	91,100
	計	73,290,243	71,393,929	73,656,426	76,173,040
国民健康保険事業特別会計	1. 総務費	66,487,104	66,507,819	66,487,104	66,487,104
	2. 事業費	24,572,580	21,721,315	23,952,927	30,914,859
	3. 予備費	0	0	0	0
	計	91,059,684	88,229,134	90,440,031	97,401,963

特別会計款別歳出年度別表

資料 12

区 分 款 別		支 出 濟 額			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
特 下 水 道 会 事 業 計	1. 下水道事業費	443,428,516	500,545,307	385,095,982	478,347,574
	2. 公債費	381,229,890	394,535,887	408,137,796	411,057,606
	3. 予備費	0	0	0	0
	計	824,658,406	895,081,194	793,233,778	889,405,180
介 護 保 險 事 業 特 別 会 計	1. 総務費	75,732,562	82,408,051	84,523,319	81,297,222
	2. 保険給付費	3,245,428,211	3,181,422,331	3,098,486,783	3,108,988,781
	3. 地域支援事業費	182,353,741	142,317,534	126,691,685	42,865,666
	4. 基金積立金	52,394,501	31,561,131	38,540,480	19,040,824
	5. 諸支出金	6,460,777	40,571,324	2,055,130	7,305,089
	6. 予備費	0	0	0	0
	計	3,562,369,792	3,478,280,371	3,350,297,397	3,259,497,582
保 後 期 事 業 特 別 会 計 医 療	1. 総務費	18,748,604	18,824,362	18,514,486	17,242,700
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	409,872,921	390,887,647	377,988,698	359,948,221
	3. 保健事業費	10,909,852	9,882,137	9,482,655	9,679,117
	4. 予備費	0	0	0	0
	計	439,531,377	419,594,146	405,985,839	386,870,038
合 計		8,551,890,101	8,671,389,403	9,253,454,513	9,429,207,952

特別会計歳出節別集計表

資料 13

節 別	区 分	予算現額 円	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額 円
			金 額 円	構成比率 %	予算現額に 対する割合 %		
国民健康保険事業特別会計	1. 報酬	100,000	75,000	0.0	75.0	0	25,000
	2. 給料	20,568,000	20,567,700	0.6	99.9	0	300
	3. 職員手当等	14,659,484	13,543,980	0.4	92.4	0	1,115,504
	4. 共済費	7,963,516	7,817,669	0.2	98.2	0	145,847
	7. 賃金	4,067,000	3,256,985	0.1	80.1	0	810,015
	8. 報償費	1,331,640	719,840	0.0	54.1	0	611,800
	11. 需用費	2,927,000	2,084,538	0.1	71.2	0	842,462
	12. 役務費	17,242,800	12,538,640	0.3	72.7	0	4,704,160
	13. 委託料	22,683,044	17,369,075	0.5	76.6	0	5,313,969
	14. 使用料及び 賃借料	1,542,316	1,152,412	0.0	74.7	0	389,904
	18. 備品購入費	349,200	288,560	0.0	82.6	0	60,640
	19. 負担金補助 及び交付金	3,262,268,000	3,083,215,089	86.6	94.5	0	179,052,911
	22. 補償・補填 及び賠償金	394,893,000	394,869,131	11.1	99.9	0	23,869
	23. 償還金利息 及び引料	4,109,000	3,481,980	0.1	84.7	0	627,020
29. 予備費	33,000,000	0	0.0	0.0	0	33,000,000	
計	3,787,704,000	3,560,980,599	100.0	94.0	0	226,723,401	
学校給食費	11. 需用費	80,293,000	72,521,323	99.0	90.3	0	7,771,677
	22. 補償・補填 及び賠償金	769,000	768,920	1.0	99.9	0	80
	計	81,062,000	73,290,243	100.0	90.4	0	7,771,757

特別会計歳出節別集計表

資料 14

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
国民 宿舍 葛城 高原 口ツ ツシ 特別 会計	1. 報 酬	120,000	0	0.0	0.0	0	120,000
	2. 給 料	47,728,000	47,096,604	51.7	98.7	0	631,396
	3. 職 員 手 当 等	20,586,000	19,390,500	21.3	94.2	0	1,195,500
	7. 賃 金	3,300,000	2,880,000	3.2	87.3	0	420,000
	11. 需 用 費	3,909,000	2,610,490	2.9	66.8	0	1,298,510
	12. 役 務 費	1,466,000	934,068	1.0	63.7	0	531,932
	16. 原 材 料 費	36,500,000	18,148,022	19.9	49.7	0	18,351,978
	27. 公 課 費	1,091,000	0	0.0	0.0	0	1,091,000
	29. 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
	計	115,000,000	91,059,684	100.0	79.2	0	23,940,316
下 水 道 事 業 特 別 会 計	2. 給 料	18,600,500	18,599,700	2.2	99.9	0	800
	3. 職 員 手 当 等	15,364,763	12,654,544	1.5	82.4	0	2,710,219
	4. 共 済 費	6,317,548	6,313,349	0.8	99.9	0	4,199
	9. 旅 費	15,000	10,120	0.0	67.5	0	4,880
	11. 需 用 費	3,399,066	2,110,690	0.3	62.1	0	1,288,376
	12. 役 務 費	323,000	247,190	0.0	76.5	0	75,810
	13. 委 託 料	224,710,265	160,065,770	19.4	71.2	35,540,000	29,104,495
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,739,280	1,725,960	0.2	99.2	0	13,320
	15. 工 事 請 負 費	391,750,840	168,410,820	20.4	43.0	215,324,000	8,016,020
	16. 原 材 料 費	500,000	426,110	0.1	85.2	0	73,890
	18. 備 品 購 入 費	1,659,765	730,840	0.1	44.0	0	928,925
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	57,731,000	54,137,708	6.6	93.8	0	3,593,292
	22. 補 償 及 び 補 填 及 び 賠 償 金	92,740,300	17,875,000	2.2	19.3	74,660,000	205,300
	23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	386,664,715	381,350,605	46.2	98.6	0	5,314,110
27. 公 課 費	7,774,958	0	0.0	0.0	0	7,774,958	
29. 予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000	
計	1,209,391,000	824,658,406	100.0	68.2	325,524,000	59,208,594	

特別会計歳出節別集計表

資料 15

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不用額	
			金 額	構成比率			予算現額に 対する割合
介護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 報 酬	3,571,000	2,445,000	0.1	68.5	0	1,126,000
	2. 給 料	26,547,000	25,342,174	0.7	95.5	0	1,204,826
	3. 職 員 手 当 等	17,535,885	14,960,481	0.4	85.3	0	2,575,404
	4. 共 済 費	15,335,907	12,554,087	0.3	81.9	0	2,781,820
	7. 賃 金	38,454,121	27,360,150	0.8	71.2	0	11,093,971
	8. 報 償 費	4,184,040	1,964,720	0.1	47.0	0	2,219,320
	9. 旅 費	60,440	10,160	0.0	16.8	0	50,280
	11. 需 用 費	4,771,558	3,147,546	0.1	66.0	0	1,624,012
	12. 役 務 費	22,944,000	18,338,261	0.5	79.9	0	4,605,739
	13. 委 託 料	34,445,640	28,354,500	0.8	82.3	0	6,091,140
	14. 使 用 料 及 び 借 賃 料	5,933,399	5,588,957	0.1	94.2	0	344,442
	18. 備 品 購 入 費	91,512	28,512	0.0	31.2	0	63,000
	19. 負 担 金 交 付 補 助 金 及 び 利 子 料	3,459,583,492	3,359,155,470	94.3	97.1	0	100,428,022
	20. 扶 助 費	6,144,000	4,257,896	0.1	69.3	0	1,886,104
	23. 償 還 金 割 引 及 び 利 子 料	6,808,000	6,460,777	0.2	94.9	0	347,223
	25. 積 立 金	52,423,000	52,394,501	1.5	99.9	0	28,499
	27. 公 課 費	9,000	6,600	0.0	73.3	0	2,400
	29. 予 備 費	824,006	0	0.0	0.0	0	824,006
	計	3,699,666,000	3,562,369,792	100.0	96.3	0	137,296,208
後期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業 特 別 会 計	2. 給 料	7,267,000	7,266,600	1.7	99.9	0	400
	3. 職 員 手 当 等	5,540,424	4,825,050	1.1	87.1	0	715,374
	4. 共 済 費	2,503,576	2,501,717	0.6	99.9	0	1,859
	11. 需 用 費	492,203	324,994	0.1	66.0	0	167,209
	12. 役 務 費	4,535,000	4,123,874	0.9	90.9	0	411,126
	13. 委 託 料	715,797	654,983	0.1	91.5	0	60,814
	14. 使 用 料 及 び 借 賃 料	204,000	173,896	0.0	85.2	0	30,104
	19. 負 担 金 交 付 補 助 金 及 び 利 子 料	424,020,000	419,619,463	95.5	99.0	0	4,400,537
	23. 償 還 金 割 引 及 び 利 子 料	500,000	40,800	0.0	8.2	0	459,200
29. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	
計	446,778,000	439,531,377	100.0	98.4	0	7,246,623	
合 計	9,339,601,000	8,551,890,101			325,524,000	462,186,899	